

第2章 泉南市の地域福祉を 取り巻く現状と課題

この章では、統計データやアンケート調査、市民懇談会の結果などを用いて、本市の現状を示しています。

1

泉南市の地域特性

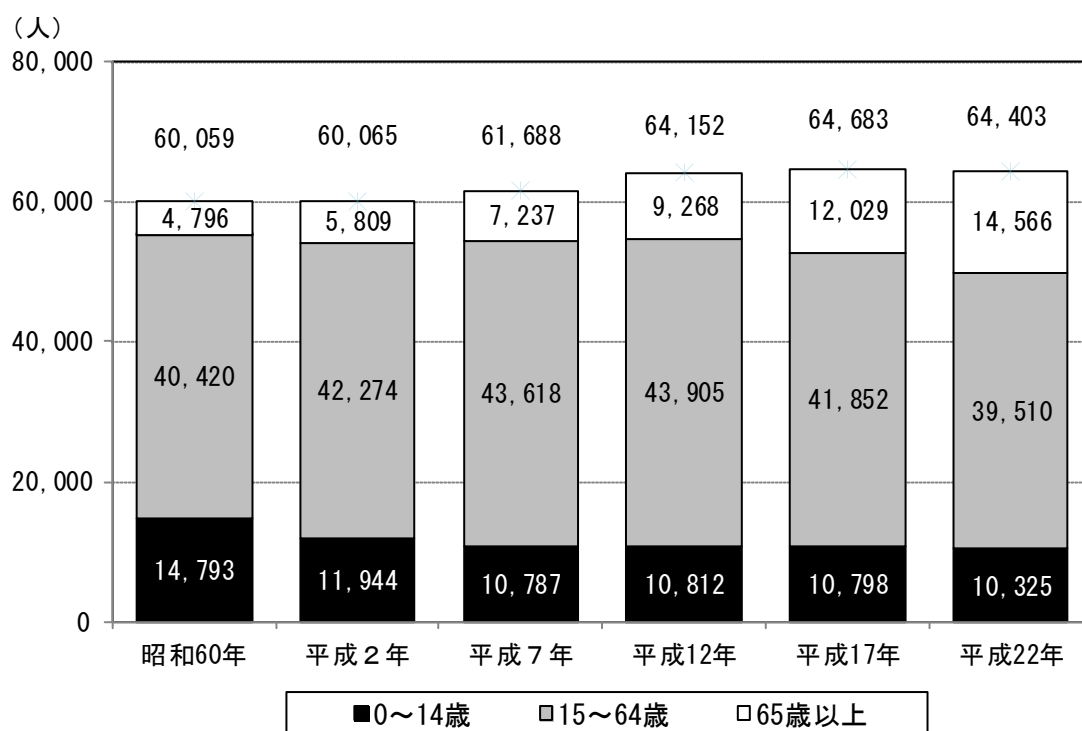
(1) 人口と世帯の動向

① 総人口及び年齢3区分別人口の推移

本市の総人口の推移をみると、昭和60年から平成2年まで変化はなく、平成7年には61,688人、平成12年には64,152人、平成17年には64,683人と、比較的落ち着いた伸びになっています。しかし、平成22年には64,403人と若干の人口の減少がみられました。

65歳以上の高齢者人口は、昭和60年の4,796人から平成22年には14,566人と3.04倍となっています。

■ 総人口及び年齢3区分別人口の推移

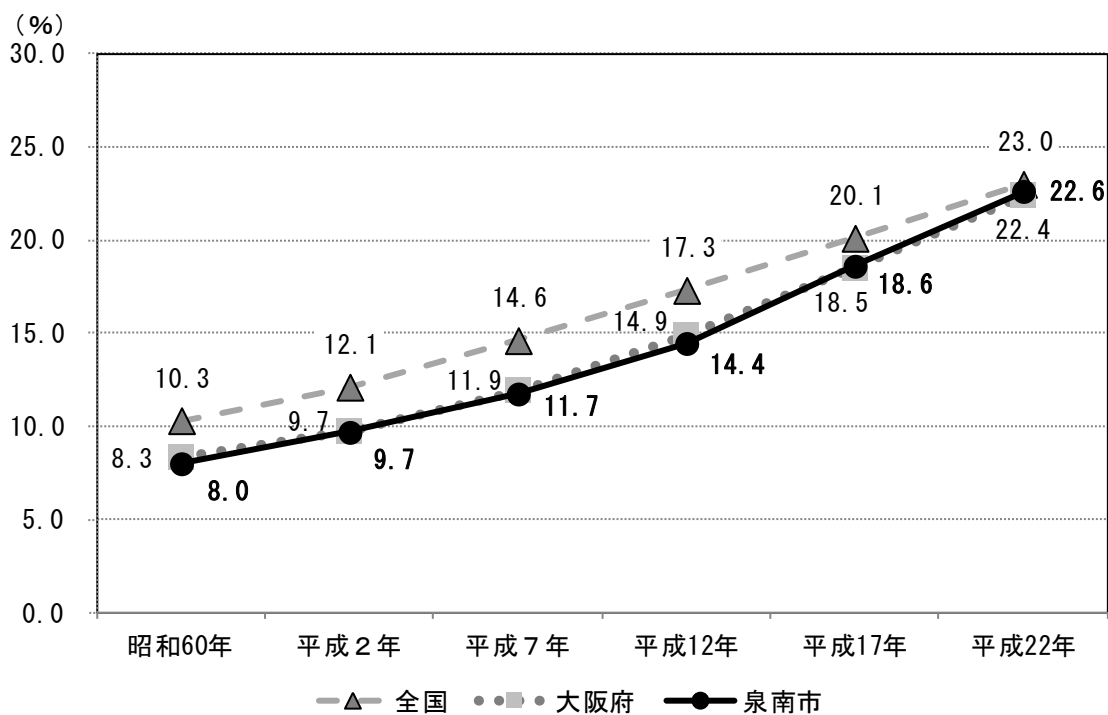


資料：国勢調査（昭和60年～平成22年・各年10月1日現在）
※年齢不詳分はグラフには含まれていません。

② 高齢化率の推移

高齢化率についてみると、昭和60年の8.0%から平成22年の22.6%と、14.6ポイントの上昇となっています。大阪府及び全国と比較すると、平成22年には泉南市の高齢化率は22.6%と、全国の平均をやや下回り、大阪府の平均をやや上回る結果となりました。

■ 高齢化率の推移



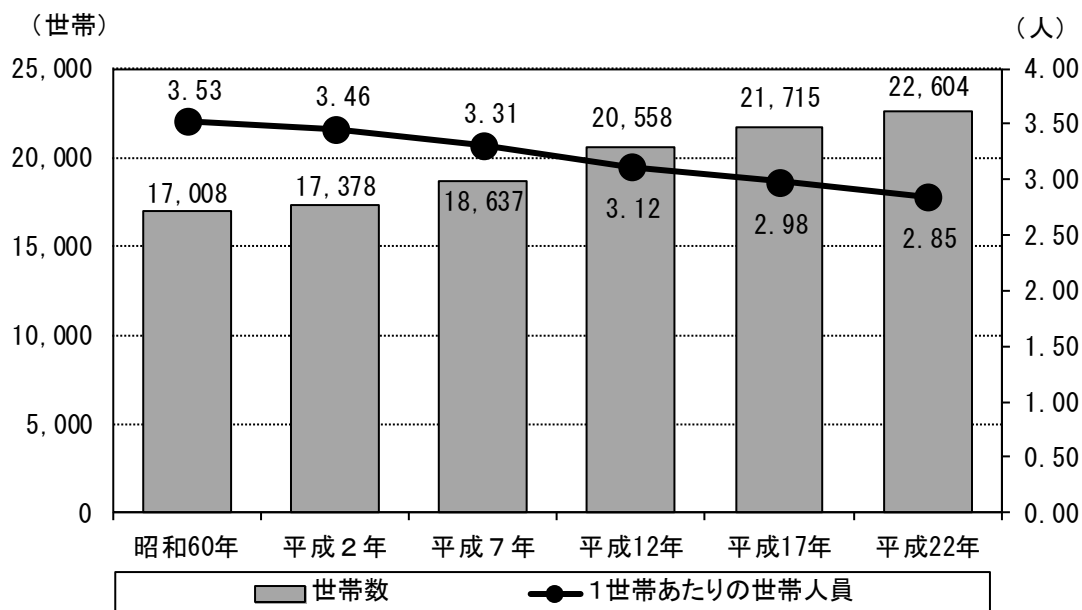
資料：国勢調査（昭和60年～平成22年・各年10月1日現在）

③ 総世帯数及び1世帯あたり人員の推移

本市の総世帯（施設を除く住宅に住む一般世帯）数をみると、昭和60年の17,008世帯から平成22年の22,604世帯と、1.3倍の増加となっています。

一方、1世帯あたり人員をみると、昭和60年の3.53人から平成22年の2.85人と、世帯規模の縮小が進んでいます。

■総世帯数及び1世帯あたり人員の推移



資料：国勢調査（昭和60年～平成22年・各年10月1日現在）

④ 高齢者世帯数の推移

高齢化の進行に伴い、高齢者のいる世帯は急速に増加しています。高齢者世帯の推移をみると、平成2年の3,993世帯から、平成22年には9,225世帯と2.3倍に増加し、市全体の総世帯数の伸びである1.3倍を大きく上回っています。また、高齢者世帯の総世帯に占める比率は、平成2年の23.0%から平成22年には40.8%と17.8ポイント上昇しています。

さらに核家族化の進行などにより、高齢者のひとり暮らし世帯や、高齢者夫婦のみの世帯の増加が顕著となっています。高齢者のひとり暮らし世帯、高齢者夫婦世帯を合わせた世帯は、平成22年では54.2%と、高齢者世帯の半数以上を占めています。

■ 高齢者世帯数の推移

単位：世帯・%

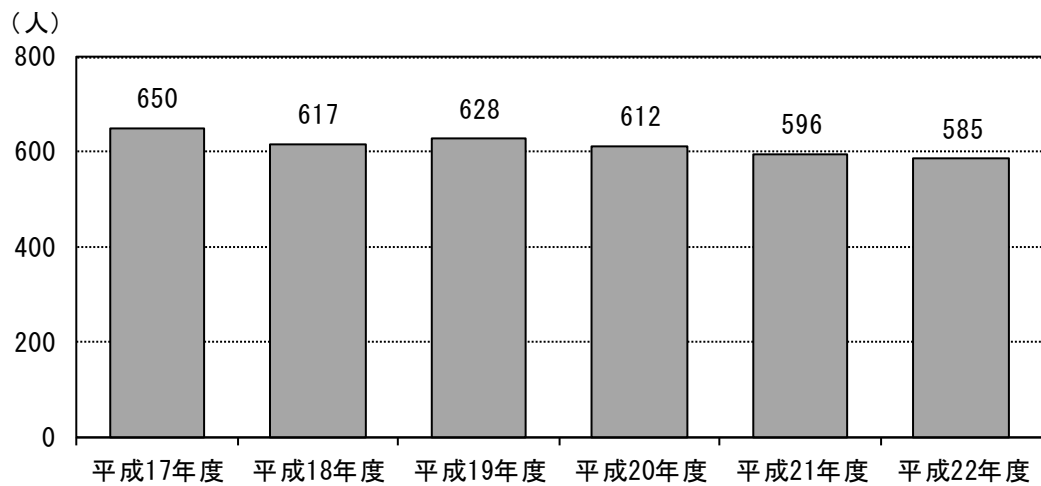
		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総世帯数		17,378	18,637	20,558	21,715	22,604
高齢者世帯	世帯数	3,993	4,828	6,086	7,697	9,225
	対総世帯比	23.0	25.9	29.6	35.4	40.8
高齢者ひとり 暮らし世帯	世帯数	556	800	1,161	1,678	2,086
	対総世帯比	3.2	4.3	5.6	7.7	9.2
	対高齢者世帯比	13.9	16.6	19.1	21.8	22.6
高齢者 夫婦世帯	世帯数	780	762	1,574	2,236	2,916
	対総世帯比	4.5	4.1	7.7	10.3	12.9
	対高齢者世帯比	19.5	15.8	25.9	29.1	31.6

資料：国勢調査（平成2年～平成22年・各年10月1日現在）

⑤ 出生数の推移

本市の近年の出生数は、平成 17 年度より減少を続けており、平成 21 年度に 600 人を下回りました。

■出生数の推移



資料：住民基本台帳（各年度）

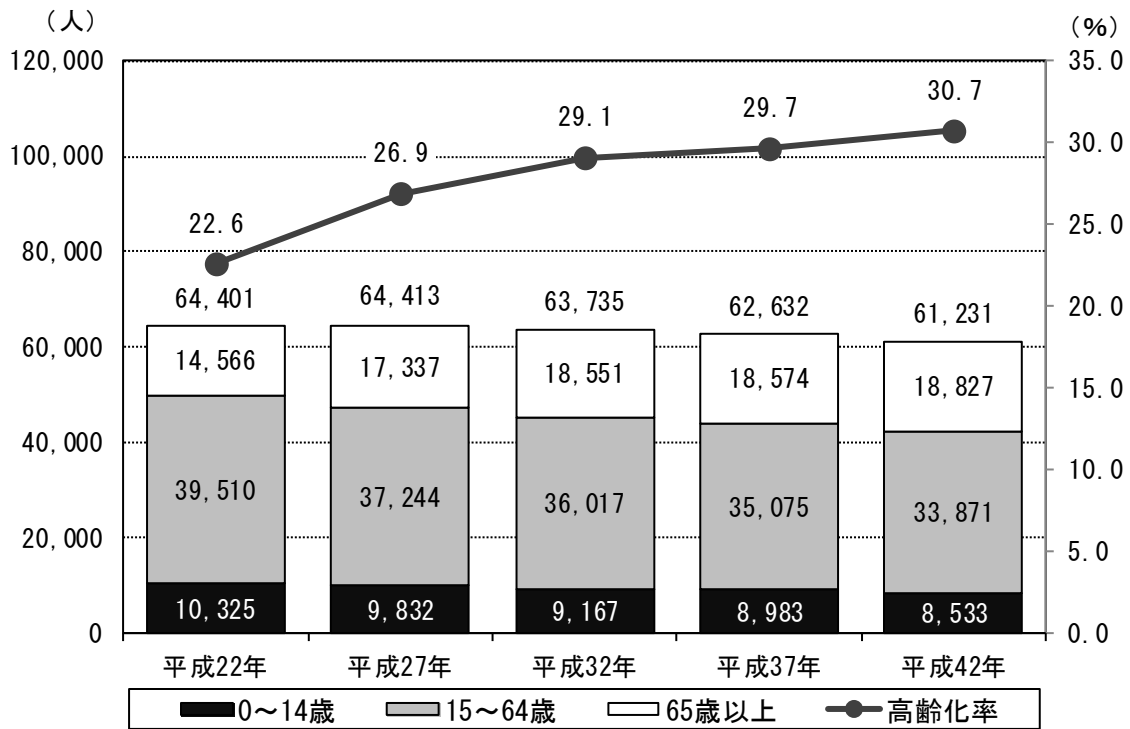
(2) 将来人口推計

① 総人口及び年齢3区分別人口と高齢化率の推計

平成 23 年度現在策定中の「第 5 次泉南市総合計画」では、平成 17 年及び平成 22 年の国勢調査結果（各年 10 月 1 日現在）をもとに、コーホート要因法により人口推計を行っています。

推計結果によると、総人口は平成 27 年をピークに減少していくと見込まれます。一方で、高齢者人口は今後も増加し続け、平成 42 年には高齢化率が 30%を超えると予測されます。

■総人口及び年齢3区分別人口と高齢化率の推計



資料：国勢調査（平成 22 年・各年 10 月 1 日現在）
※平成 27 年以降は推計値

○コーホート要因法○

コーホートとは、同年（または同期間）に出生した集団のことをいいます。コーホート要因法は、ある年齢集団の数（男女年齢階級別人口 例：平成 22 年 10 月 1 日現在の 5～9 歳の男子の人数）に生残率（その年齢集団がある時点で生存している比率）と純移動率（その年齢集団の 5 年間の社会的移動の率）の和を掛け合わせて、5 年後の年齢集団の数（例：平成 27 年 10 月 1 日現在の 10～14 歳の男子の人数）を推計する方法をいいます。

(3) 障害のある人及び要介護認定者、生活保護の状況

① 障害のある人の状況

手帳所持者の推移をみると、各手帳所持者ともに増加傾向にあります。

平成 18 年度から平成 22 年度の増加率は、身体障害者手帳所持者で 13.2%、療育手帳所持者で 23.4%、精神障害者保健福祉手帳所持者で 46.8%、全体で 16.9%となっています。

手帳所持者の対人口割合では、全体的に上昇しており、平成 22 年度では、総人口 65,339 人に対して、身体障害者手帳所持者が 4.60%、療育手帳所持者が 0.81%、精神障害者保健福祉手帳所持者が 0.52%となっています。

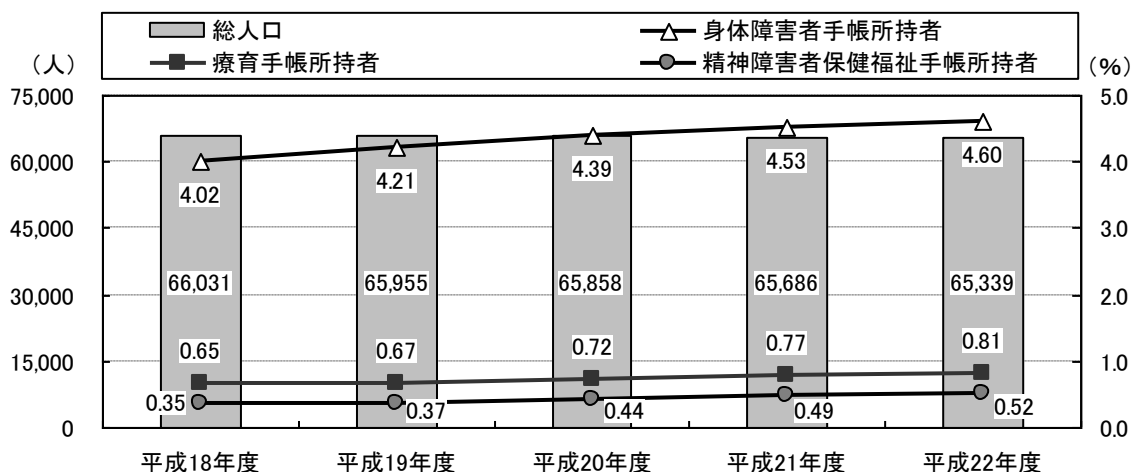
■手帳所持者の推移

単位：人

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
身体障害者手帳	2,655	2,779	2,890	2,977	3,005
療育手帳	431	444	475	509	532
精神障害者保健福祉手帳	233	242	287	322	342
総 数	3,319	3,465	3,652	3,808	3,879

資料：高齢障害介護課（各年度末の数値）

■手帳所持者の対人口割合



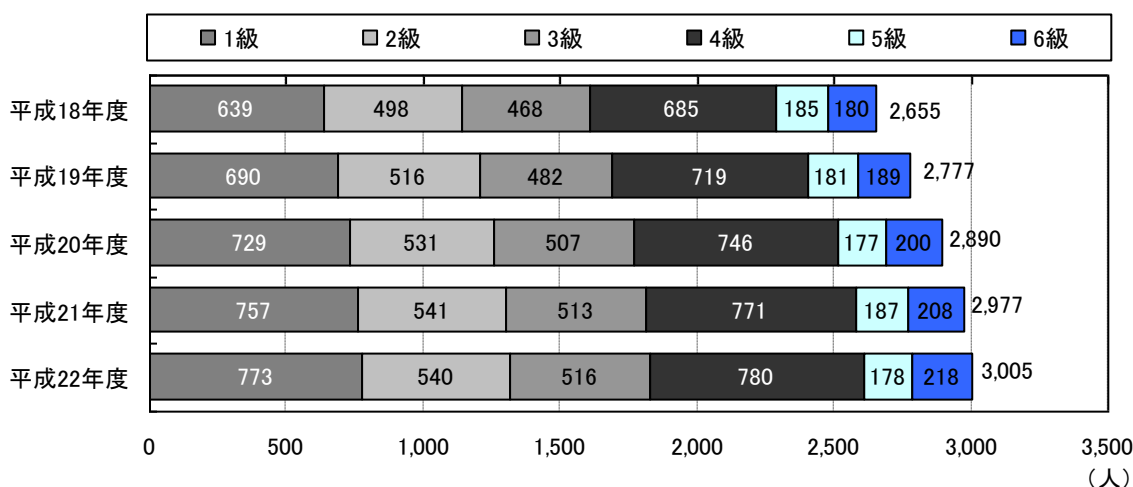
資料：高齢障害介護課（各手帳所持者数は各年度末の数値、人口は住民基本台帳、4月1日現在）

身体障害者手帳所持者は年々増加し、平成 22 年度には 3,005 人となっており、平成 18 年度に比べ、350 人増加しています。年齢別にみると、18 歳未満が 2.2%、18 歳以上が 97.8%となっており、うち 65 歳以上は全体の 6 割を占めています。

等級別にみると他の等級に比べ、「1 級」の増加が著しく、平成 18 年度から平成 22 年度までに 134 人増加しています。

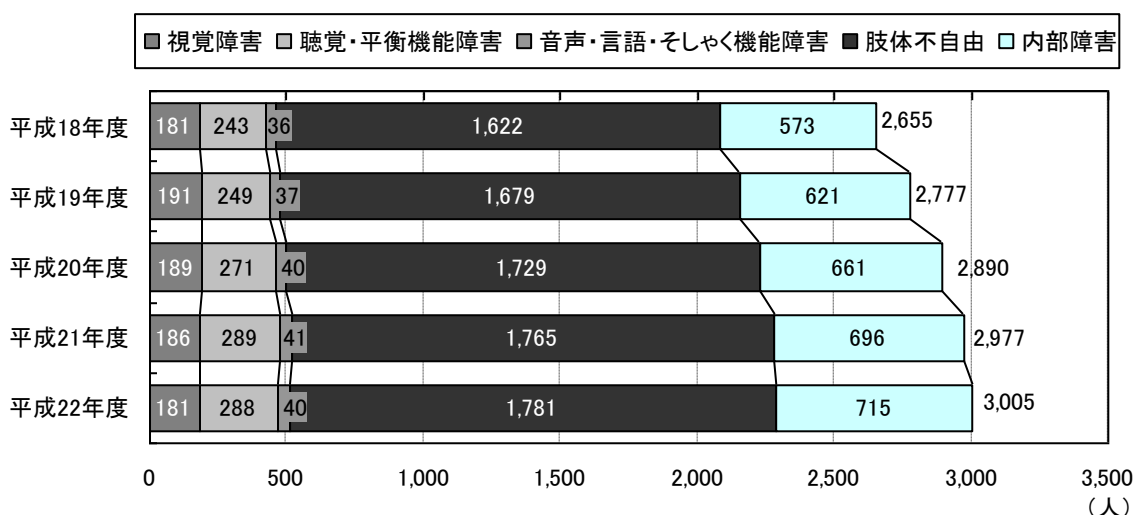
身体障害者手帳所持者を部位別にみると、「肢体不自由」「内部障害」の増加が大きく、平成 18 年度から平成 22 年度までにそれぞれ 159 人、142 人増加しています。

■等級別にみる身体障害者手帳所持者の状況



資料：高齢障害介護課（各年度末の数値）

■部位別にみる身体障害者手帳所持者の状況



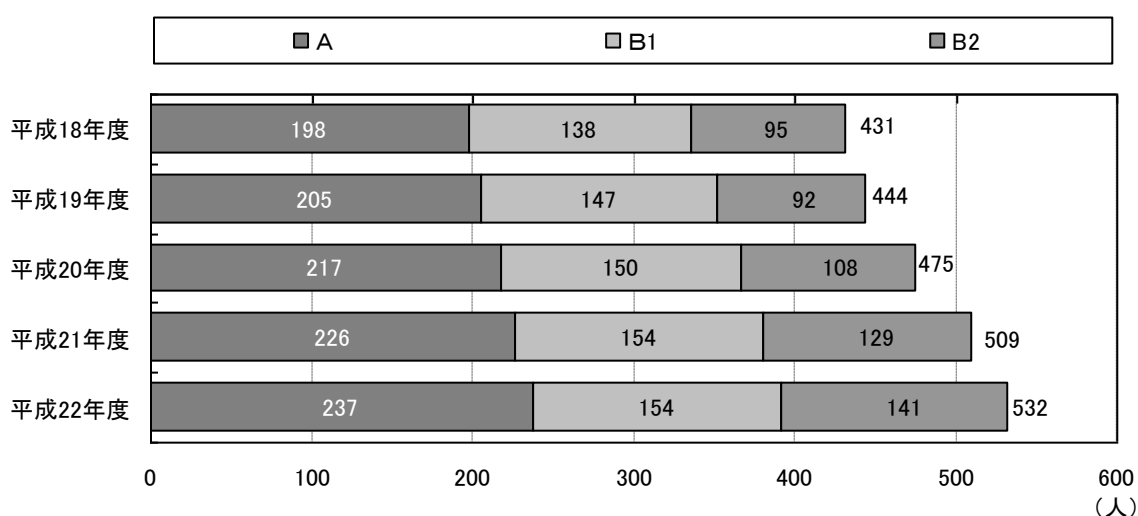
資料：高齢障害介護課（各年度末の数値）

療育手帳所持者は、年々増加し平成 22 年度で 532 人と、平成 18 年度に比べ、101 人増加しています。年齢別人口に占める手帳所持者の割合は、平成 22 年度で全体の 0.81% に対して、18 歳未満が 1.28%、18 歳以上が 0.70% と、身体障害のある人に比べ、18 歳未満の所持者が多くなっています。

等級別にみると、平成 18 年度から平成 22 年度までの増加数では、「A（重度）」で 39 人、「B1（中度）」で 16 人、「B2（軽度）」で 46 人となっています。

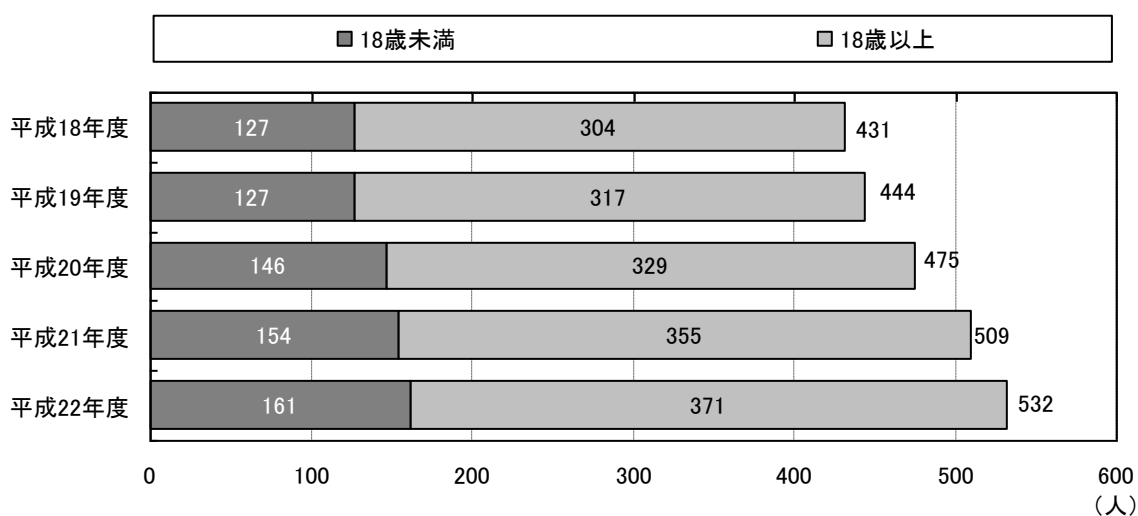
療育手帳所持者の状況を年齢別にみると、平成 22 年度で 18 歳未満が 161 人、18 歳以上が 371 人となっています。平成 18 年度に比べ、各年代ともに増加しており、18 歳未満で 34 人、18 歳以上で 67 人それぞれ増加しています。

■等級別にみる療育手帳所持者の状況



資料：高齢障害介護課（各年度末の数値）

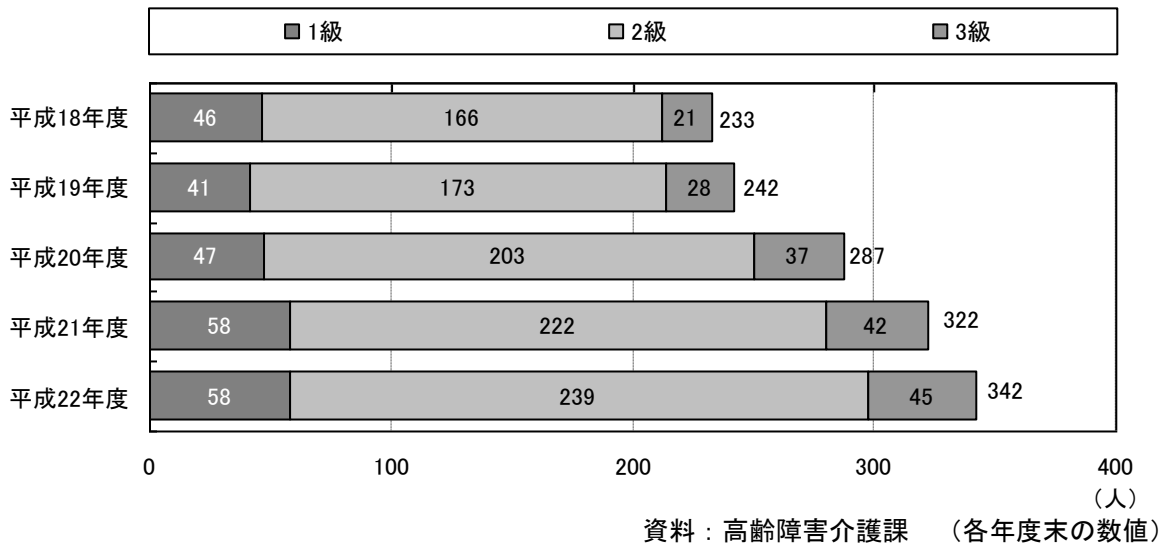
■年齢別にみる療育手帳所持者の状況



資料：高齢障害介護課（各年度末の数値）

精神障害者保健福祉手帳所持者は、平成 22 年度で 342 人と、平成 18 年度に比べ、109 人増加しています。

■ 等級別にみる精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

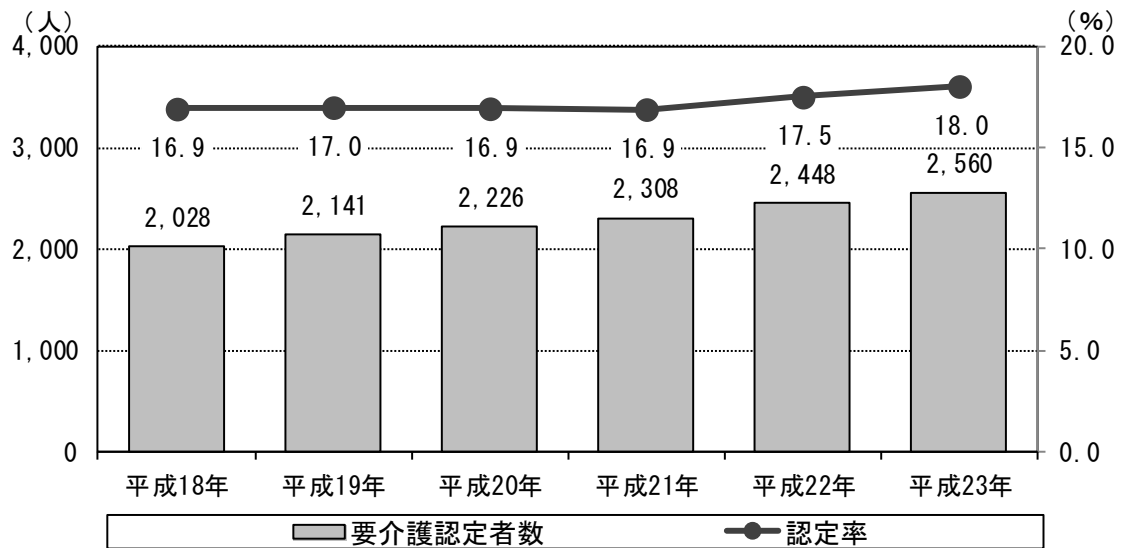


② 要介護認定者の状況

介護保険制度の要介護認定者数は、平成18年の2,028人が、平成23年では2,560人と、1.3倍に増加しています。高齢者人口に占める割合である認定率は、平成18年から平成21年までは17%前後で推移していますが、平成22年以降上昇し、平成23年には18.0%となっています。

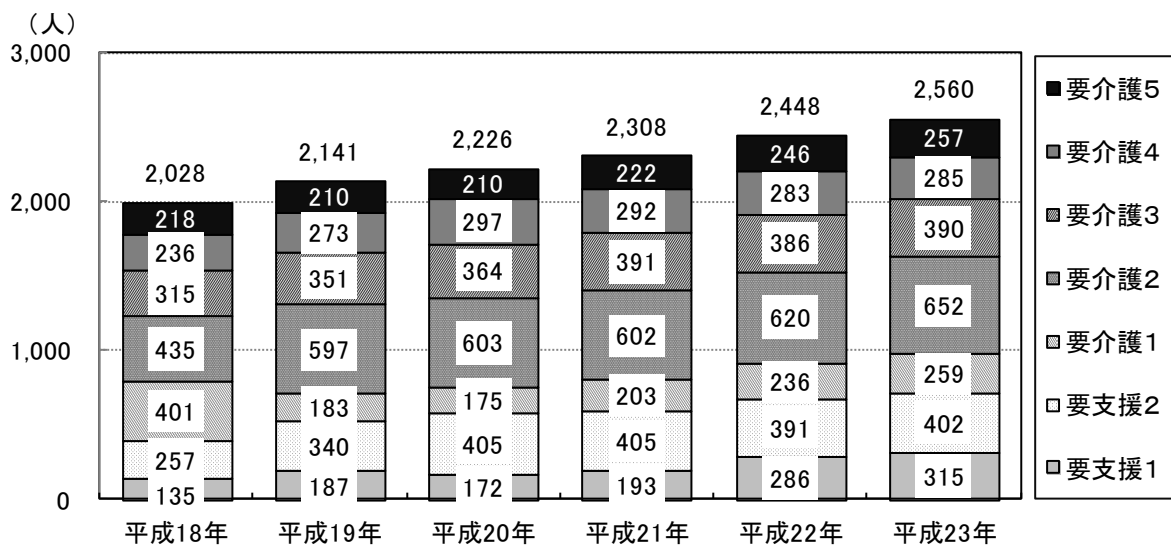
要介護度別でみると、要支援1の増加が著しく、平成18年の135人から平成23年の315人と、2.3倍となっています。

■ 要介護認定者数の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年10月末の数値、平成23年は9月末）

■ 要介護度別認定者数の推移



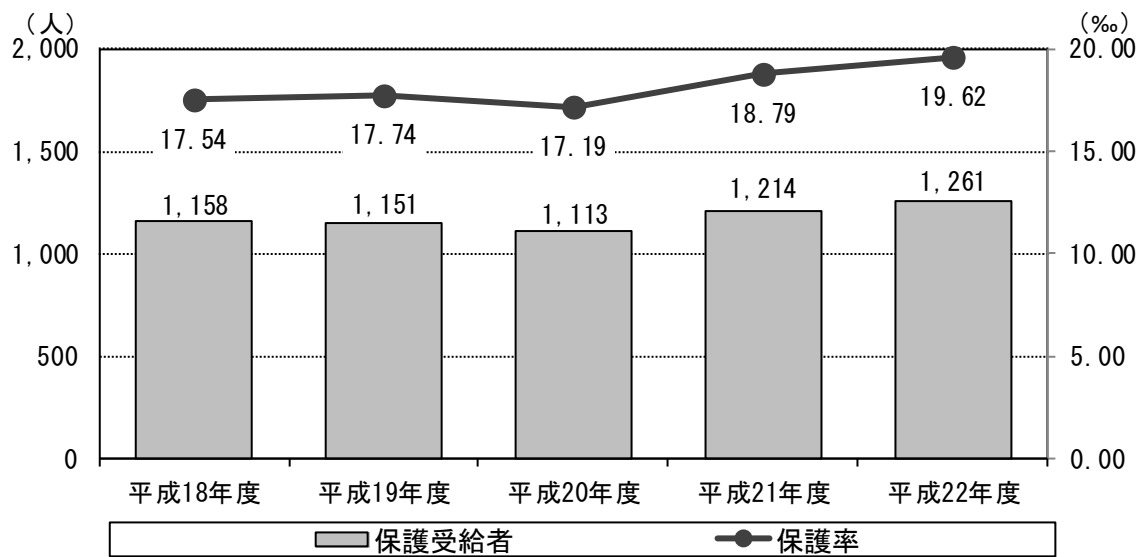
資料：介護保険事業状況報告（各年10月末の数値、平成23年は9月末）
 ※平成18年の経過的要介護18名はグラフには掲載していません。

③ 生活保護の受給状況

生活保護の受給状況をみると、平成18年度の1,158人から平成20年度にかけては減少しているものの、平成21年度から増加に転じ、平成22年度は1,261人となっています。保護率も平成20年度から上昇し続け、平成22年度は19.62%となっています。

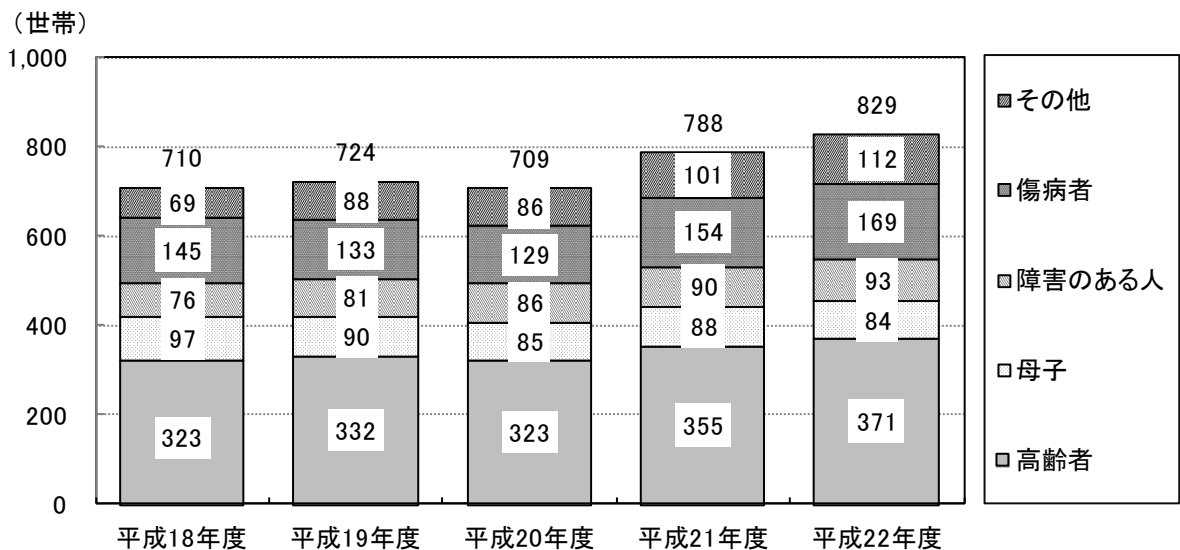
世帯区分別生活保護世帯数をみると、高齢者世帯が最も多く、平成22年度で371世帯となっています。また、その他世帯を除くと障害のある人の世帯の増加が多く、平成18年度の76世帯から平成22年度の93世帯と、1.2倍となっています。

■生活保護受給者数及び保護率の推移



資料：生活福祉課（各年度末）

■世帯区分別生活保護世帯数の推移



資料：生活福祉課（各年度末）

2

第一次計画をふり返って

第一次計画の「泉南市地域福祉計画」の基本目標ごとに、内部検証結果、アンケート調査結果、市民懇談会から現状と課題をまとめ、今後求められる方向性を検証しました。

基本目標1 地域社会でのつながりをつくるために

市民懇談会では・・・

[地域のよいところ]

- 自治組織がしっかりしており、近隣の関係は良好
- 地域の行事が活発
- 子育てサロンが充実してきている
- 子どもがあいさつしてくれる など

[地域の課題]

- 子どもが少なくなっており、地域の高齢化が進んでいる
- ひとり暮らし高齢者が増加しており、とくに地域に出てこない人が心配
- 世代間の交流が少ない
- 地域の行事や交流活動の参加者が限られている、参加者が少ない
- 地域で気軽に集まり、交流できる場所がない など



[地域で求められる取り組み]

- 掲示版や募集チラシ等を活用した地域活動の広報・情報提供
- 地域の声かけ・あいさつ運動
- 旧幼稚園施設等を活用し、地域交流拠点をつくり、住民で管理運営する
- 老人クラブ等を活用した世代間交流
- 高齢者のサロンの充実
- 退職した住民が参加しやすい活動を企画する など

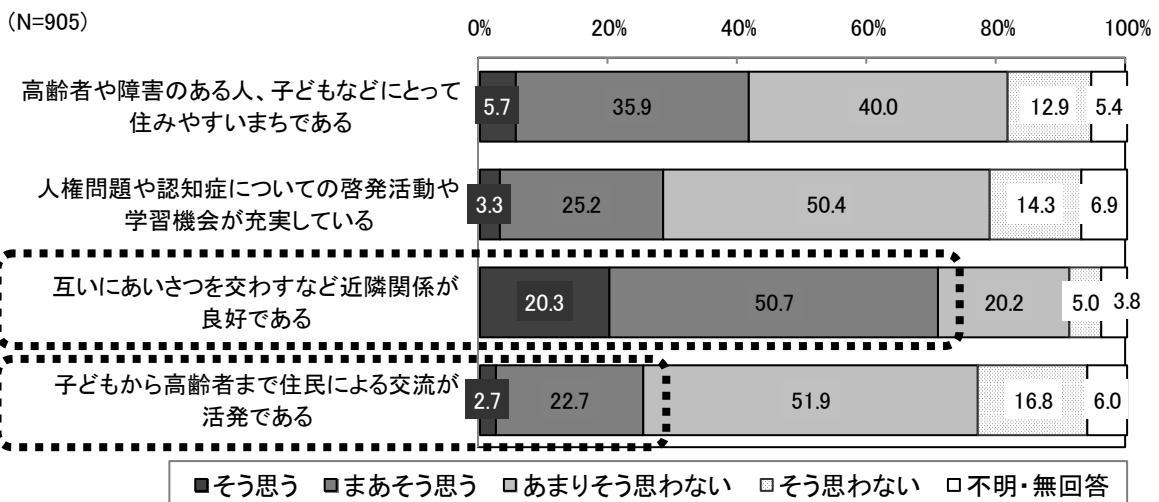
[行政に求められる取り組み]

- 旧幼稚園施設の活用等、地域交流拠点の整備
- サロン活動の支援 など

○近隣関係の良好さについては7割以上と多くの人が評価している。一方、子どもから高齢者までの住民交流についての評価は3割に満たない。

基本目標1の施策にかかわる生活実感について、「そう思う」「まあそう思う」を合わせた『評価している』でみると、「互いにあいさつを交わすなど近隣関係が良好である」では71.0%が評価しています。一方で、「子どもから高齢者まで住民による交流が活発である」では評価している人は25.4%となっています。【市民調査 問14】

■施策充実度 実感指標(市民全体)



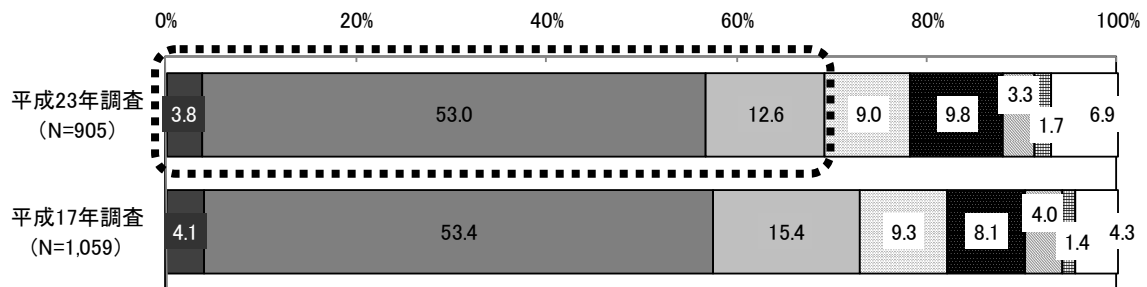
※回答結果(%)は小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、次頁以降においても同様です。

○地域でのかかわりに積極的・肯定的な人は約7割。若い世代ほど付き合いが希薄。

地域での人とのかかわりに対して、地域との関係を積極的、肯定的にとらえている人は約7割と、前回調査と大きな変化はありません。【市民調査 問15】

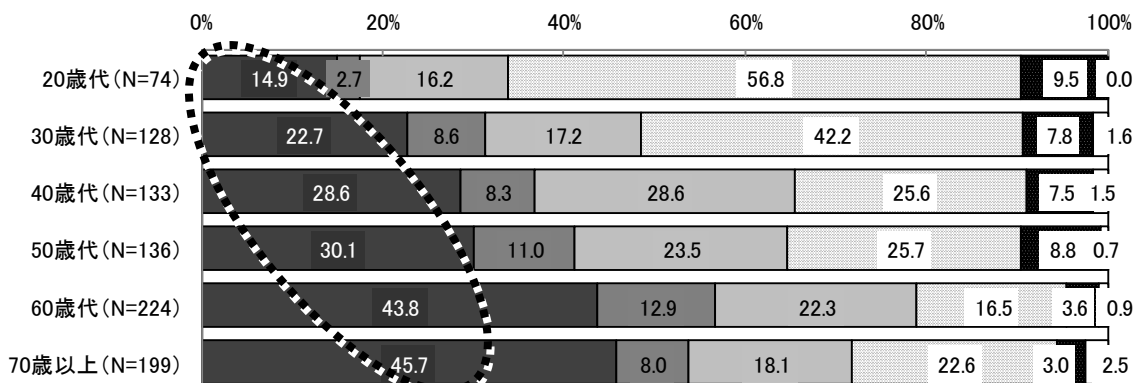
しかし、実際の近所付き合いの状況をみると、若い世代ほど付き合いが希薄な状況がわかります。【市民調査 問11】

■地域での人とのかかわりに対する考え(市民全体)



- 心からうちとけられる関係を築きたい
- いざという時のためにも隣近所を中心とした助け合いやつきあいを大切にしたい
- 住民がお互いに協力して地域をよくする活動に参加していきたい
- 隣近所の協力はあてにできないので、自分のことは自分でする
- 時間的に余裕のある人や、やる気のある人が地域とかかわるほうがよい
- 地域社会のためであっても、自分の生活や時間を大切にしたいので、地域的なかかわりを持ちたくない
- その他
- 不明・無回答

■地域付き合いの状況(市民全体)



- 困っているとき(病気や悩み、事故など)に相談したり、助け合ったりするなど親しくおつきあいしているお宅がある
- 自治会や隣近所の行事の時だけつきあう
- たまに立ち話をする程度
- 会えばあいさつをする程度
- つきあいがほとんどない
- 不明・無回答



とくに若い世代で地域とのつながりの希薄化が考えられます。地域での世代間交流の活性化が求められます。

○地域活動への参加状況は前回調査と変わらず一部の人となっているのが現状。
 区・自治会などの活動や環境関係の活動は参加率がやや上昇。

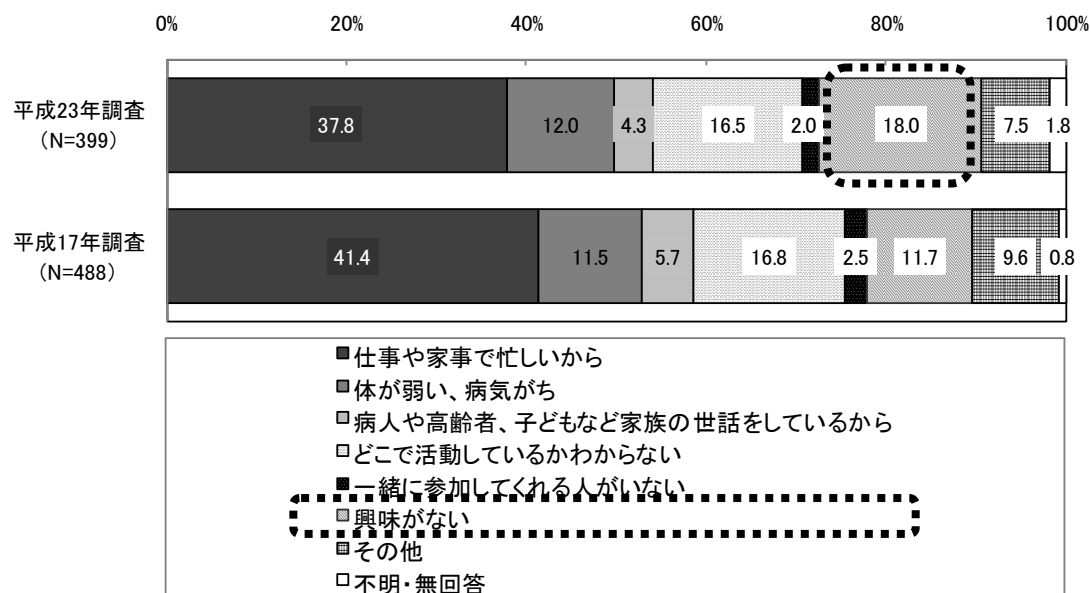
地域活動の参加状況を見ると、多くの活動で8割前後の人が参加していない状況です。「よく参加している」「ときどき参加している」を合わせた参加率が高い活動は、①区・自治会などの活動で36.0%と、前回調査から4.7ポイント上昇しています。また、⑨道路や公園の草取り、リサイクル運動などの環境関係の活動で28.4%と、前回調査から6.8ポイント上昇しています。【市民調査 問16】

○地域活動へ参加していない理由として、「興味がない」がやや上昇。

地域活動の参加していない理由をみると、「仕事や家事で忙しいから」が37.8%と、前回調査と同様最も高くなっています。また、「興味がない」が18.0%と次いで高く、前回調査から6.3ポイント上昇しています。

【市民調査 問16(2)】

■地域活動に参加していない理由(市民全体)

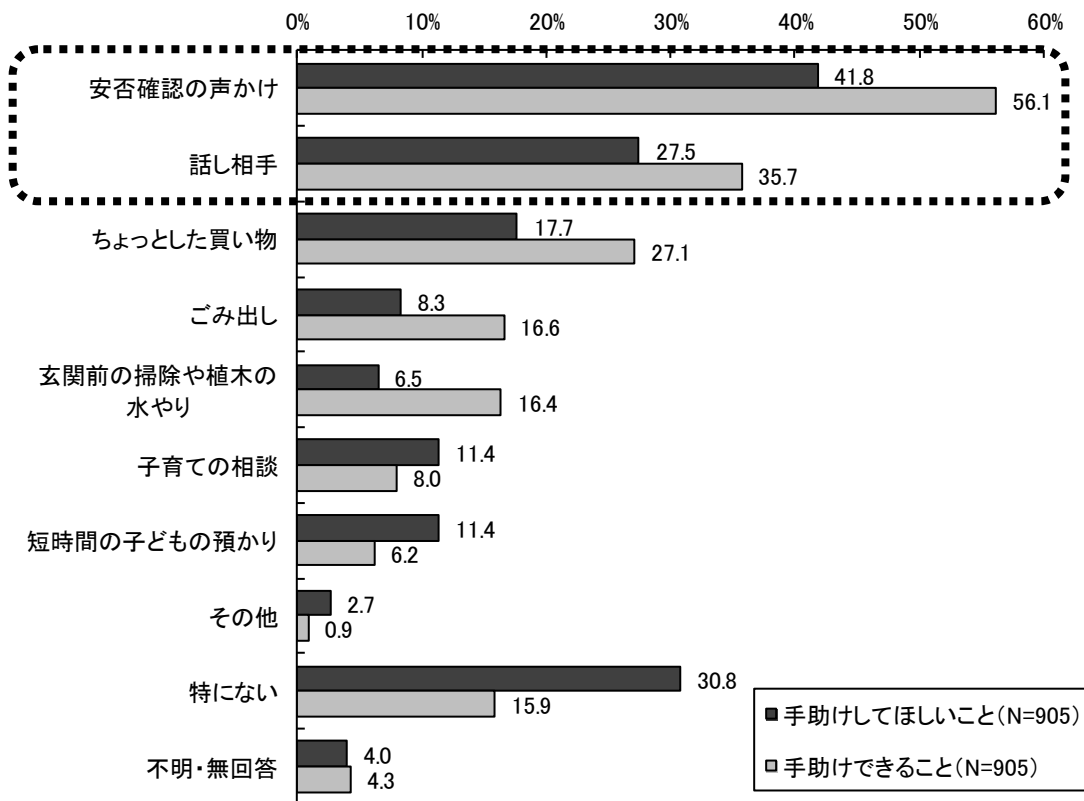


地域活動の参加者が限られており、住民の地域活動への関心が希薄化していると考えられます。地域活動の重要性などを啓発していくとともに、はじめての人でも参加しやすい、興味を持てる活動内容を検討していくことが求められます。

○地域で手助けしてほしいこと・手助けできることは、ともに声かけ・話し相手が高い。

自身や家族が、高齢者や障害のある人、子どものことなどで悩んだり困った時、地域で手助けしてほしいこと、及び地域同様に困っている人がいた時手助けできることをみると、ともに「安否確認の声かけ」が最も高く、次いで「話し相手」が高くなっています。【市民調査 問 17・18】

■ 困った時に地域で手助けしてほしいこと・手助けできること(市民全体)



助けあい・支えあいが行われる地域づくりのためにも、日頃からの地域での声かけ等による関係づくりが大切です。

○ 共に生きる意識づくりについて

- ・泉南市では、人権週間「市民の集い」等の市民協働型イベントや「ヒューマンライツセミナー」等の人権関連講座を開催し、子どもから大人までだれもが楽しく参加できる内容で人権啓発に取り組んでいます。今後、さらに幅広い世代や、人権に関心の低い市民が参加できるように、人権課題をより身近に感じることでできる啓発内容を検討していくことが必要です。
- ・泉南市では、泉南市人権啓発推進協議会等、市民団体との協働による人権啓発に取り組んでいます。泉南市人権啓発推進協議会では、各小学校単位で校区人権啓発推進協議会を立ち上げ、地域に根ざした活動を行っています。現在7校区で活動を行っていますが、2校区が未設置となっています。市民が主体となり、地域に根ざした活動を行うことで、人々がつながり人権意識が広がると考えられるため、今後は地域（区・自治会・学校・各種団体など）と相談・調整しながら、未設置の校区においてできるだけ早く立ち上げ、活動を実施していく必要があります。
- ・社会福祉協議会では、社会福祉施設におけるボランティア体験等、地域における福祉教育に取り組んでいます。今後、若い世代の体験機会や障害のある人等の当事者が参画できる機会の充実が求められています。

○ 地域での交流づくりについて

- ・泉南市では、老人クラブ活動の支援等を通じて、地域の交流活動や支えあい活動を促進しています。しかし、老人クラブの加入率は年々低下傾向にあるため、今後、若手や女性リーダーの育成、世代間交流等の取り組みを支援していくことが求められています。また、老人集会場等の地域の活動拠点施設の老朽化が進んでいることなどから、今後の管理体制について検討していくことが必要となっています。
- ・泉南市の公民館では、地域の様々な活動拠点・発信元となることをめざし、各種公民館講座、公民館まつり、また部屋の貸出しを通じ、社会教育や生涯学習の場を提供しています。今後も継続的に市民が自ら学ぶ場を提供し、市民の教養の向上、生活文化の振興を図ることが求められています。
- ・泉南市の青少年センターでは、子ども達が共に活動しお互いを知りあうことにより、異年齢交流や地域間交流を促進しています。今後は、世代間交流の充実をめざし、子どもと高齢者との交流を行えるような取り組みが求められています。
- ・社会福祉協議会では、地区福祉委員会への支援を通じて、地域における世代間交流を促進しています。しかし、障害のある人や外国人等の交流の機会は少ないことから、今後、他市の事例等を参考にしながら、障害のある人等の交流の機会を充実していくことが必要です。

基本目標 2 住民主体の地域福祉活動を進めるために

市民懇談会では・・・

[地域のよいところ]

- 隣近所の助けあいができています
- 区、老人クラブ、婦人会、民生委員児童委員、地区福祉委員等で地域のネットワークができています
- 子どもの見守り活動が活発
- ボランティア活動が活発

など

[地域の課題]

- 地域のネットワークが不十分
- ボランティアが増えない
- 高齢者の買物など、日常生活での困りごと
- 地域の公園や空地、河川などがきたない
- 住民の声を聞く受け皿がない

など



[地域で求められる取り組み]

- 高齢者の情報共有・見守りネットワークづくり
- 見守りマップづくり
- 買物ボランティア等の育成・支援
- 見守り意識を高め「地域の目」を増やす
- 自治会やボランティアの協力による環境美化活動の充実
- 住民の自由な声を聞く箱を設置

など

[行政に求められる取り組み]

- 宅配や出張店等の買物支援
- コミュニティバスの充実

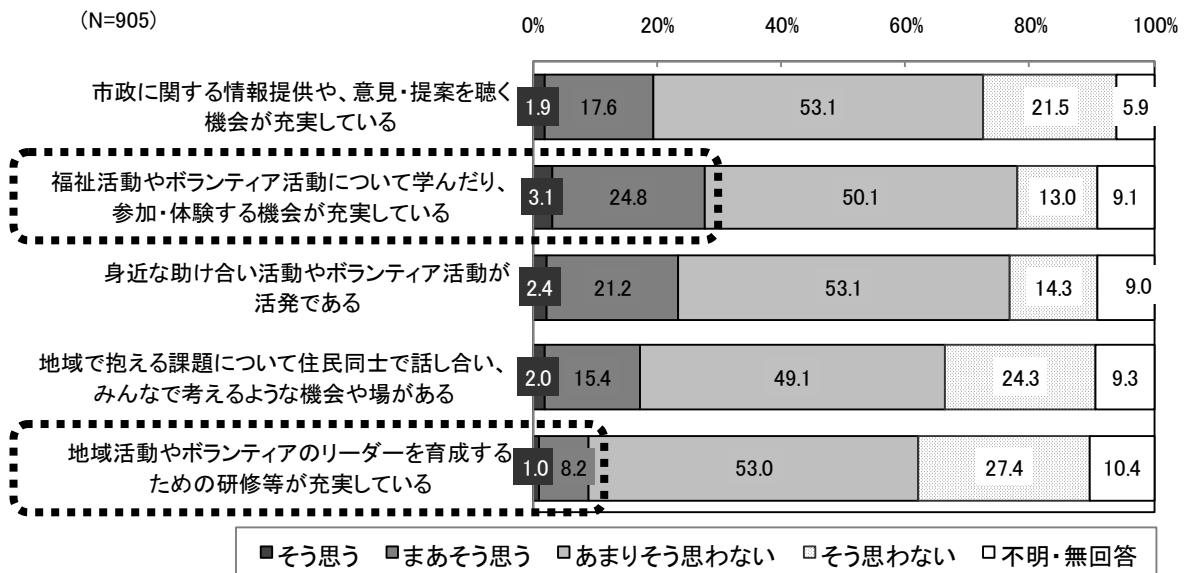
など

アンケート調査結果では・・・

○福祉活動やボランティア活動の参加・体験機会については約3割の人が評価している。一方、リーダーの育成についての評価は1割に満たない。

基本目標2の施策にかかわる生活実感について、「そう思う」「まあそう思う」を合わせた『評価している』でみると、「福祉活動やボランティア活動について学んだり、参加・体験する機会が充実している」では27.9%が評価しています。一方で、「地域活動やボランティアのリーダーを育成するための研修等が充実している」では、評価している人は9.2%となっています。【市民調査 問14】

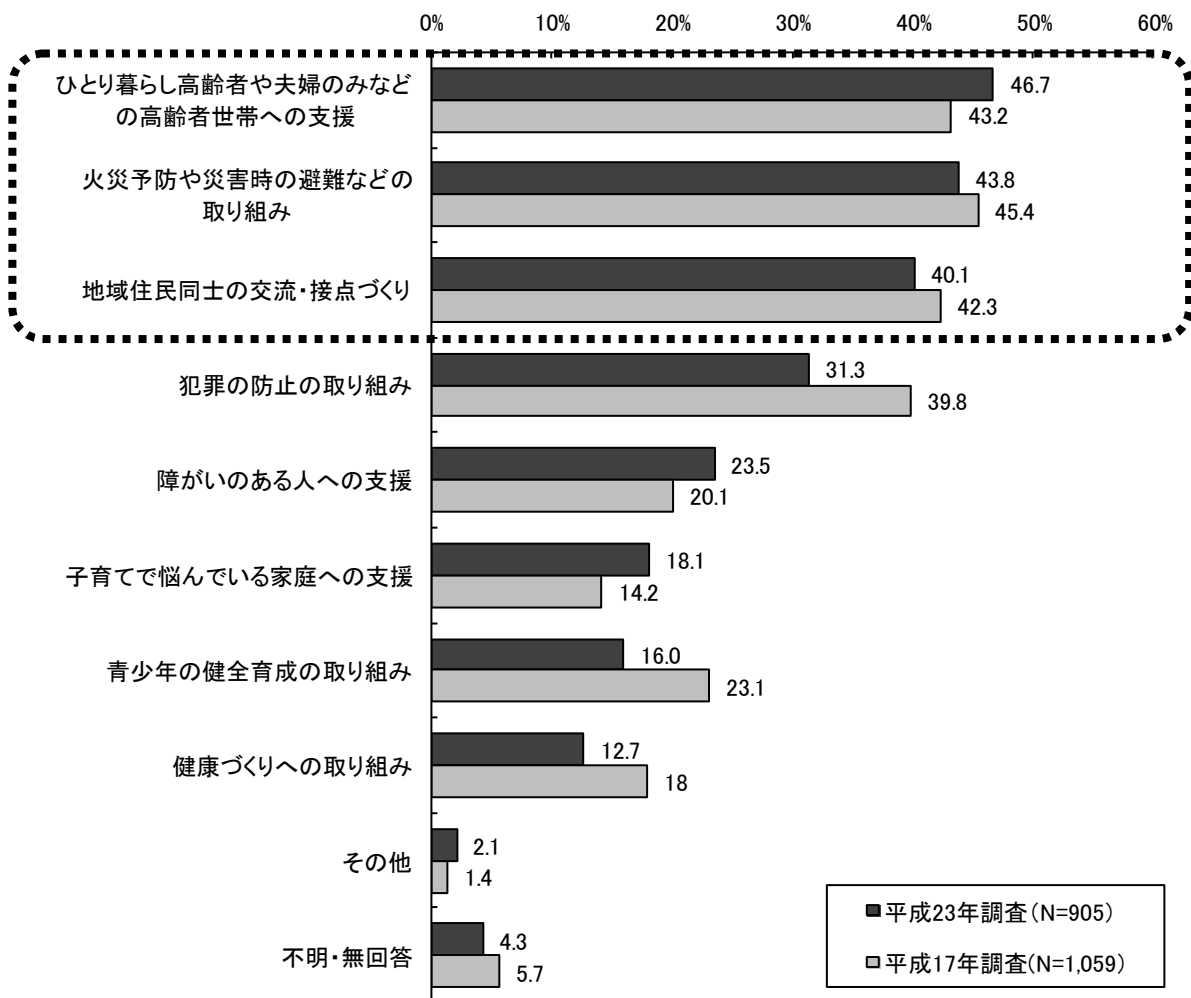
■施策充実度 実感指標(市民全体)



○地域で協力して取り組むべき問題は、高齢者世帯への支援、防災対策、交流・接点づくりが4割以上。

地域の人たちが協力して取り組んでいくことが必要な問題は、「ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの高齢者世帯への支援」が46.7%と最も高く、次いで「火災予防や災害時の避難などの取り組み」が43.8%、「地域住民同士の交流・接点づくり」が40.1%と高く、ともに前回調査結果と同様の結果となっています。【市民調査 問19】

■地域で協力して取り組むべき問題(市民全体)

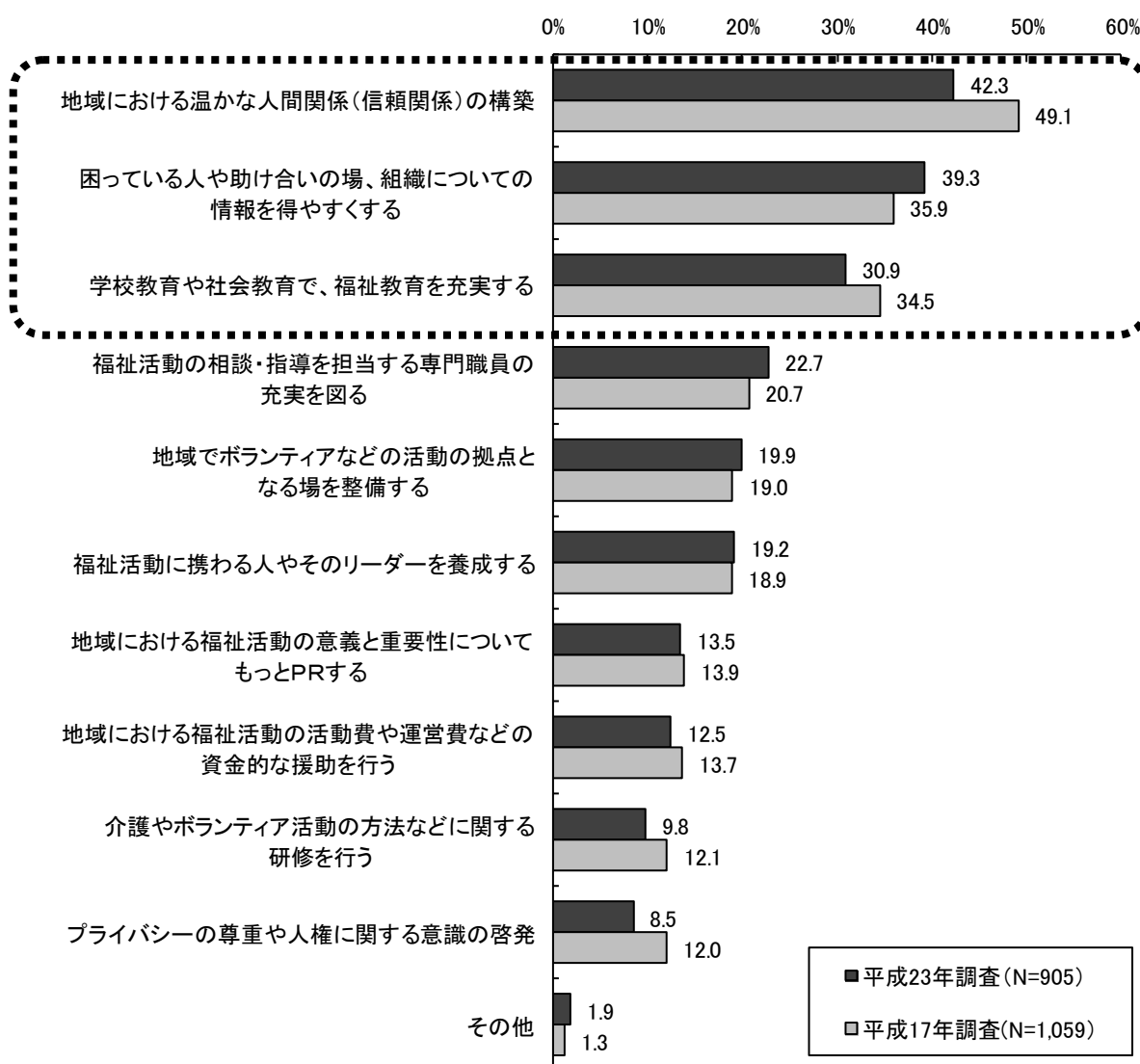


高齢者世帯への支援、防災、住民同士の交流・接点づくりなど、必要性の高い分野から地域住民の参画を促していくことが求められます。

○地域での助けあい・支えあい活動を活発にするために必要なことについて、地域での関係づくり、情報共有、福祉教育が3割以上。

地域での助けあい・支えあい活動を活発にするために必要なことについて、「地域における温かな人間関係（信頼関係）の構築」が42.3%と最も高く、次いで「困っている人や助け合いの場、組織についての情報を得やすくする」が39.3%、「学校教育や社会教育で、福祉教育を充実する」が30.9%となっています。【市民調査 問20】

■地域での助けあい・支えあい活動を活発にするために必要なこと(市民全体)



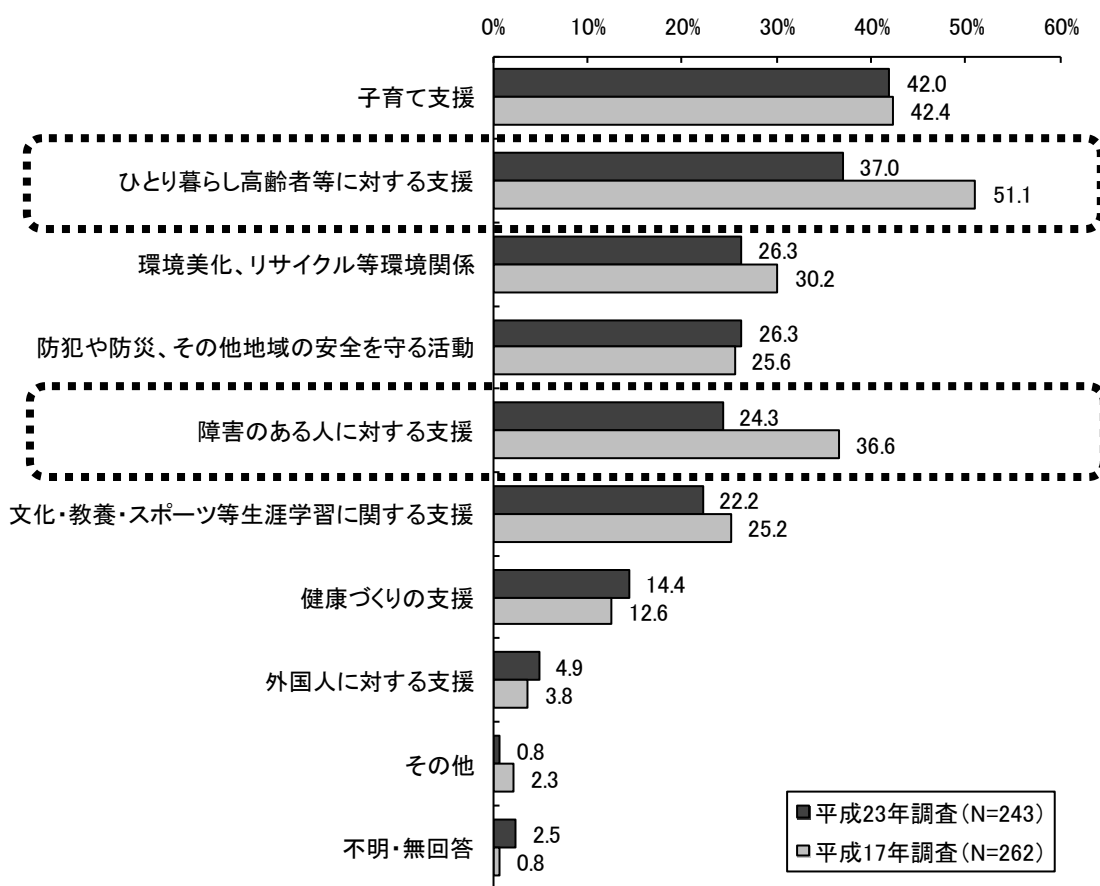
地域における関係づくりを促すとともに、地域での情報共有の仕組みの検討や福祉教育の充実を図ることが求められています。

○知っている、または現在活動しているボランティア団体やグループの分野では、高齢者や障害のある人に対する支援活動が 10 ポイント以上減少。

泉南市内で活動しているボランティア団体やグループについて、「知っている」「現在、活動している」分野をみると、「子育て支援」が 42.0%と最も高くなっています。前回調査と比較してみると、「ひとり暮らし高齢者等に対する支援」「障害のある人に対する支援」がともに 10 ポイント以上減少しています。

【市民調査 問 31 (2)】

■知っているまたは現在活動している活動団体・グループの分野(市民全体)



高齢者や障害のある人に対する支援の重要性が高まっている一方で、ボランティア活動の認知度が下がっています。支援をする人・される人ともに活動内容を周知していくことが求められます。

○ NPO・ボランティア活動について

- ・泉南市では、ABC委員会において、環境美化活動や国際交流活動、文化活動等の市民協働のまちづくりに取り組んでいます。また、コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスの主体となる社会起業家の育成に取り組んでいます。今後も、市民の主体的な参加及び活動の充実が求められているとともに、全庁的に市民協働のまちづくりを推進していく体制づくりについて検討していくことが必要です。
- ・社会福祉協議会では、ボランティアセンターの運営を通じて、ボランティアの育成、相談、情報提供等を行い、市民のボランティア活動を支援しています。今後、参加者や活動内容のさらなる充実が求められます。また、ボランティア連絡協議会をはじめ、市内のボランティア団体、NPO活動団体等、各種活動のネットワークづくりについて、積極的に取り組んでいく必要があります。

○ 地区福祉委員会について

- ・泉南市と社会福祉協議会は共に連携し、市内9地区で設置されている地区福祉委員会活動の支援を通じ、地域住民の主体的な支えあい活動を促進しています。しかし、地区によって取り組み状況に差がみられることや、委員の高齢化及び固定化が進んでいることなどから、活動内容を充実させるためにも、より若い世代の参加促進が課題となっています。今後も、地区福祉委員会活動をより充実させながら、地域での支えあいの仕組みづくりを進めていくことが必要です。

○ 関係団体、関係機関との連携について

- ・泉南市では、民生委員児童委員の資質向上を図るため、府や市主催の研修・講座等への積極的な参加を呼びかけています。しかし、民生委員児童委員の高齢化や人員不足、個人情報取り扱い等、地域での見守り活動における課題は多様化しています。民生委員児童委員は地域における見守り活動の要であることから、今後も継続的な育成・支援が求められます。
- ・泉南市では、泉南市自立支援協議会において、福祉・教育・医療、就労等、他職種・他機関との連携により、障害のある人の生活を取り巻く課題解決に取り組んでいます。今後、法改正等の国の動向をふまえ、障害のある人の地域での自立を支援できるよう、さらなる相談支援の充実が必要です。

○ 市民との協働による見守りについて

・泉南市では、地域包括支援センターを中心として、市民や関係機関との協働により、地区ケア会議と地域包括ケア会議を開催しています。地区ケア会議は、市民の参画により、中学校区単位で開催しており、地域で見守り支援が必要な人に関する課題を明らかにするとともに、住民同士の情報の共有を図ることを目的としています。また、地域包括ケア会議は、地域包括ケアシステムの構築に向けて、市の関係課をはじめ、相談支援や介護に関する関係機関が集い、広域的な支援方法等を検討することを目的としています。今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築が求められています。

○見守りネットワークについて

・泉南市では、平成19年3月1日に施行された「泉南市高齢者見守りネットワーク推進事業実施要綱」に基づき、高齢者が地域で安心して暮らせるやさしいまちづくりをめざして、各地域との共同事業を展開しています。その後次の8地区においてそれぞれの地区での要綱も制定され、地域に根ざした活動が推進されています。

- 樽井区ふれあいネット
- 男里見守り支援ネット事業
- 浜区見守りネット事業
- 北野・中小路見守り支援ネット
- 鳴滝区見守り支援ネット
- 新家サングリーン見守り活動
- 八幡山見守りネットワーク
- 砂川地区見守りネットワーク

各地区では、概ね区長をはじめ民生委員児童委員、地区福祉委員、老人クラブ、CSW、地域包括支援センター、高齢障害介護課職員にボランティア等を加えたチームを編成し、高齢者世帯の把握、必要なサービスや支援の提供を各地区の実情に合わせて実施しています。定例の会議においては地域で情報を共有するとともに、必要な場合には関連する福祉機関や行政機関にも相談のうえ、適切な措置を講じることができる体制を整えています。

基本目標3 必要な人に適切に支援が届く仕組みをつくるために

市民懇談会では・・・

[地域の課題]

- 高齢者世帯が多くなり、福祉委員や民生委員児童委員のみでは声かけ訪問ができてにくい
- 個人情報の壁があり、ひとり暮らし高齢者等の情報が把握できない
- 困ったときに相談する人がわからない
- 福祉に関する情報が入ってこない

など



[地域で求められる取り組み]

- 地域のセーフティネットワークの構築
- ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の見守り活動
- 地域包括支援センター等との情報共有

など

[行政に求められる取り組み]

- 福祉に関する情報を早くわかりやすく住民に提供する
- 広報・ホームページの充実

など

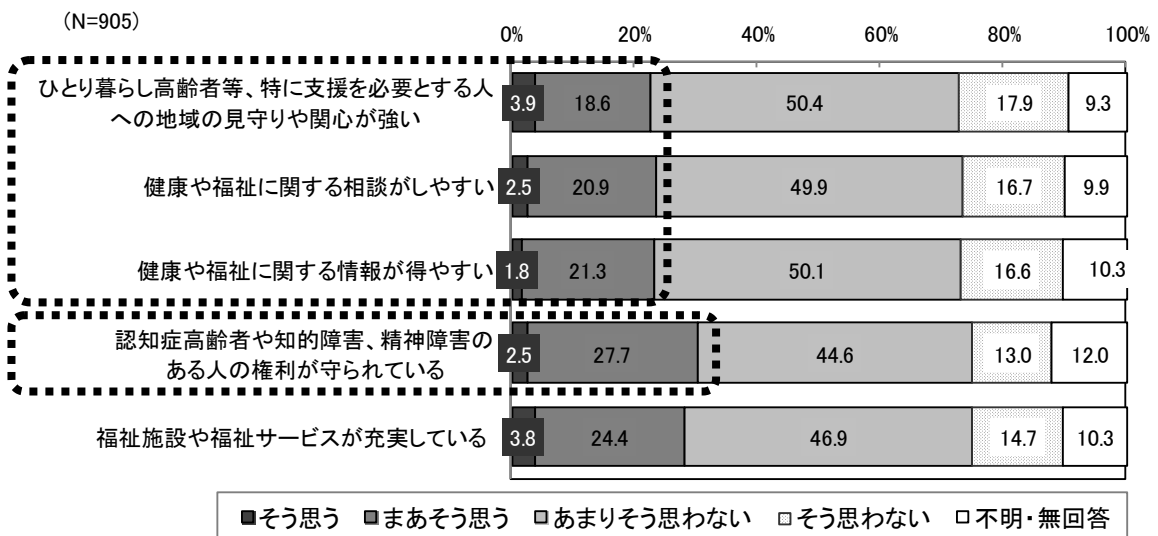
アンケート調査結果では・・・

○認知症高齢者や障害のある人の権利の尊重については約3割の人が評価している。地域での見守り体制や相談・情報提供体制についての評価は約2割。

基本目標3の施策にかかわる生活実感について、「そう思う」「まあそう思う」を合わせた『評価している』でみると、「認知症高齢者や知的障害、精神障害のある人の権利が守られている」では30.2%が評価しています。「ひとり暮らし高齢者等、とくに支援を必要とする人への地域の見守りや関心が強い」「健康や福祉に関する相談がしやすい」「健康や福祉に関する情報が得やすい」について評価している人は概ね20%強となっています。

【市民調査 問14】

■施策充実度 実感指標(市民全体)

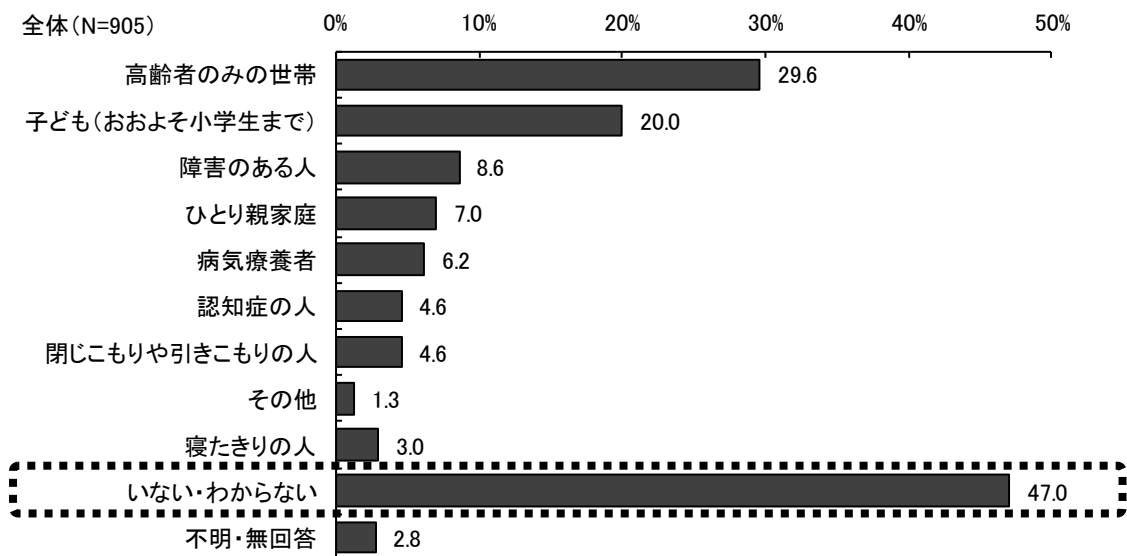


○地域の見守りが必要な人や気にかかる人がいるかわからない人が半数近いとともに、いると知っている人のうち関わりがない人が3割程度。

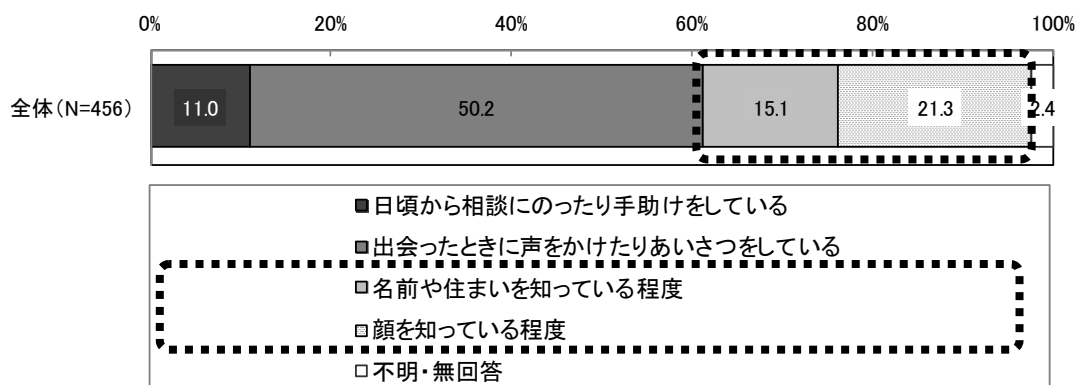
地域の見守りが必要な人や気にかかる人について、「いない・わからない」が47.0%と最も高くなっています。次いで、「高齢者のみの世帯」が29.6%、「子ども」が20.0%となっています。【市民調査 問12】

また、いると知っている人の中でも、見守りが必要な人や気にかかる人と日頃から何らかの関わりを持っている人は約6割で、3割以上が名前や顔を知っている程度となっています。【市民調査 問13】

■地域の見守りが必要な人や気にかかる人(市民全体)



■見守りが必要な人や気にかかる人との関係(市民全体)

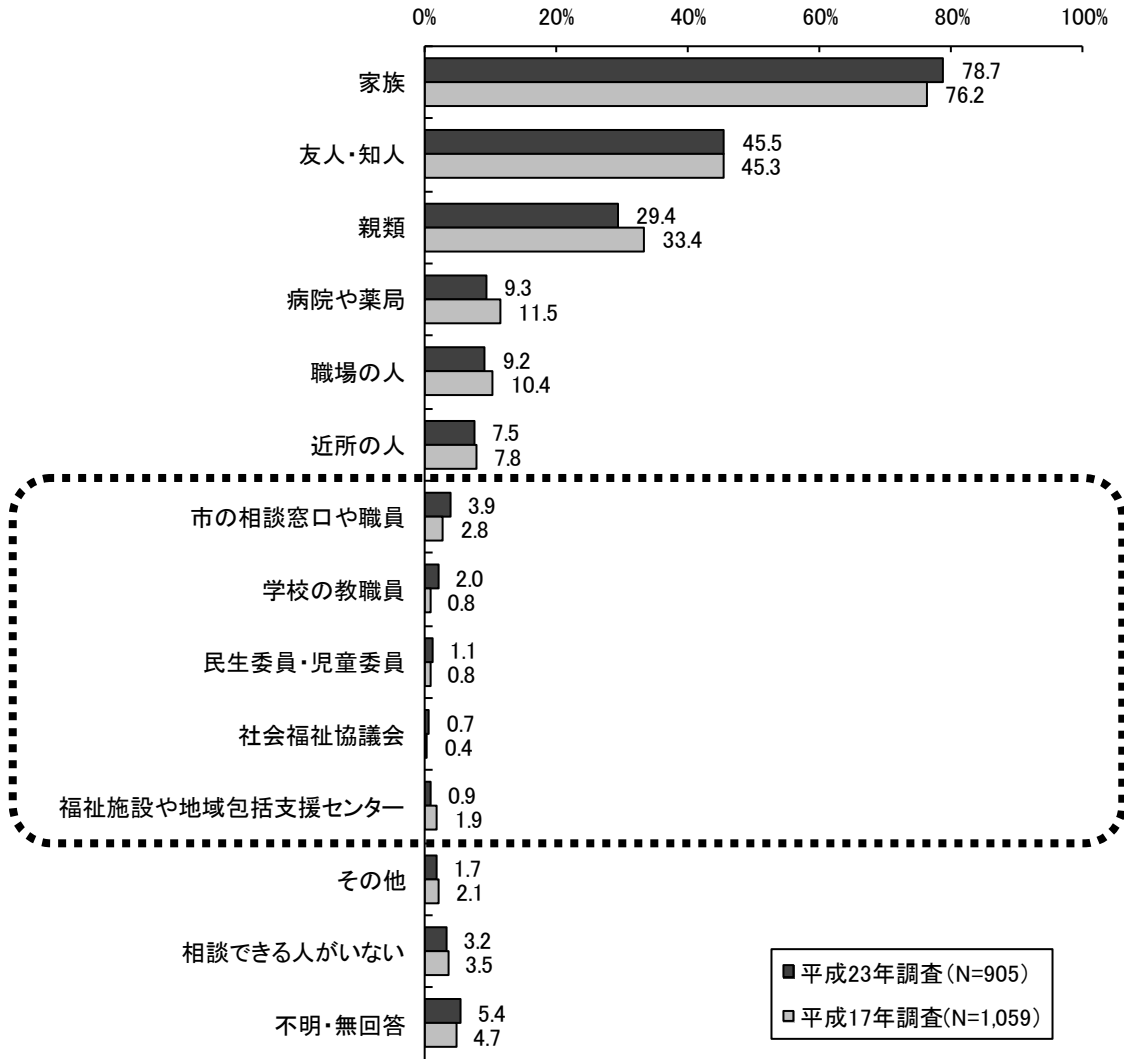


地域での見守りが必要な人が見守りを受けられるよう、日頃からの関係づくりが求められます。

○公的機関への相談割合は1割未満と、5年前と大きな変化はない。

悩みや不安があったときの相談相手について、「家族」が78.7%と最も高くなっています。前回調査と比較してみると、全体の項目でとくに大きな変化はありません。【市民調査 問36】

■悩みや不安があったときの相談相手(市民全体)

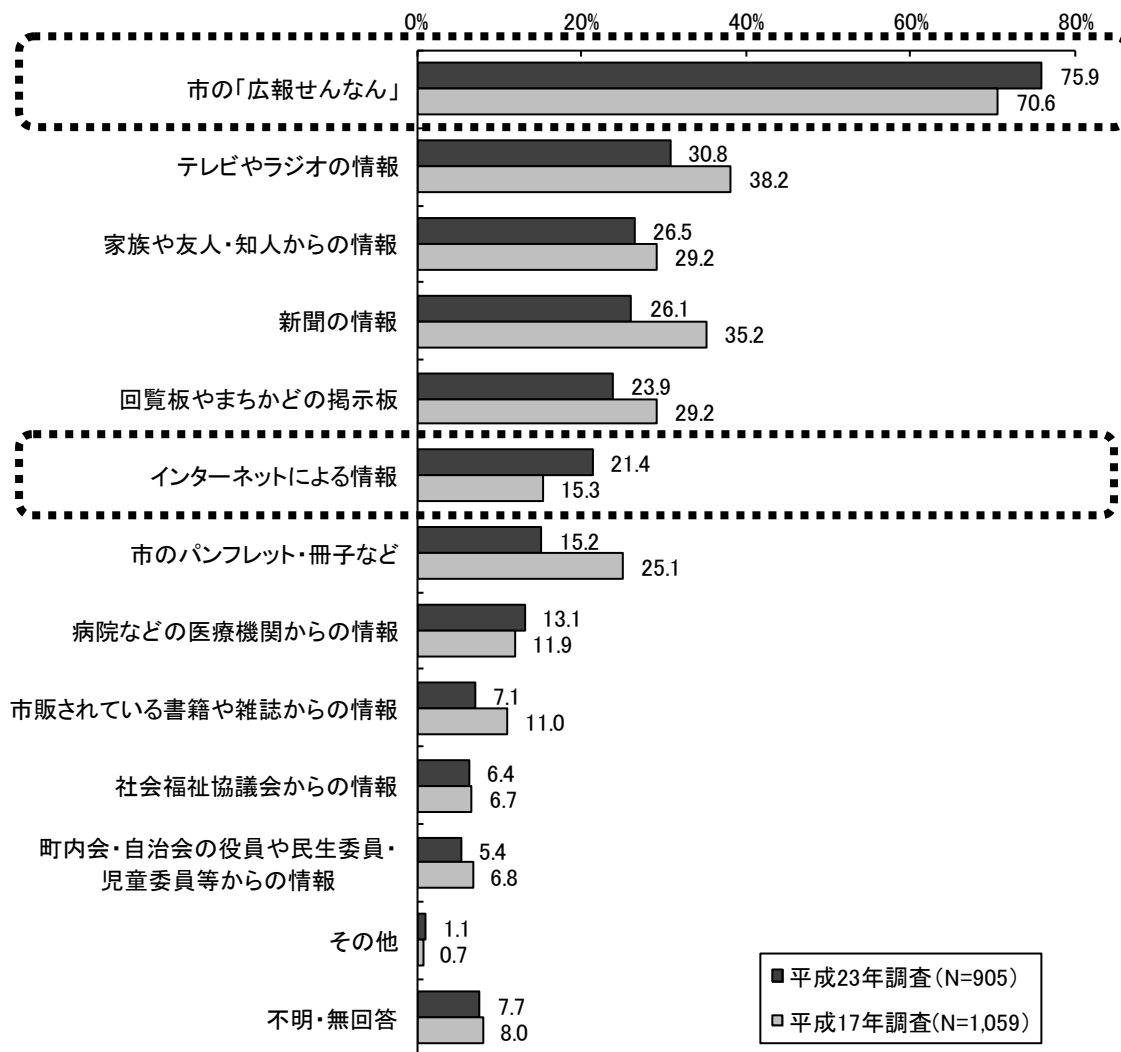


市の窓口や地域包括支援センターなど、公的・専門的な相談窓口の周知徹底が求められます。

○市の広報、インターネットの健康・福祉情報が役立っているという人が5ポイント以上上昇。

健康や福祉についての情報を得るうえで役立っていると思うものについて、「市の『広報せんなん』」が75.9%と最も高くなっています。前回調査と比較してみると、「市の『広報せんなん』」「インターネットによる情報」がそれぞれ5ポイント以上上昇しています。【市民調査 問38】

■健康や福祉についての情報を得るうえで役立っているもの(市民全体)

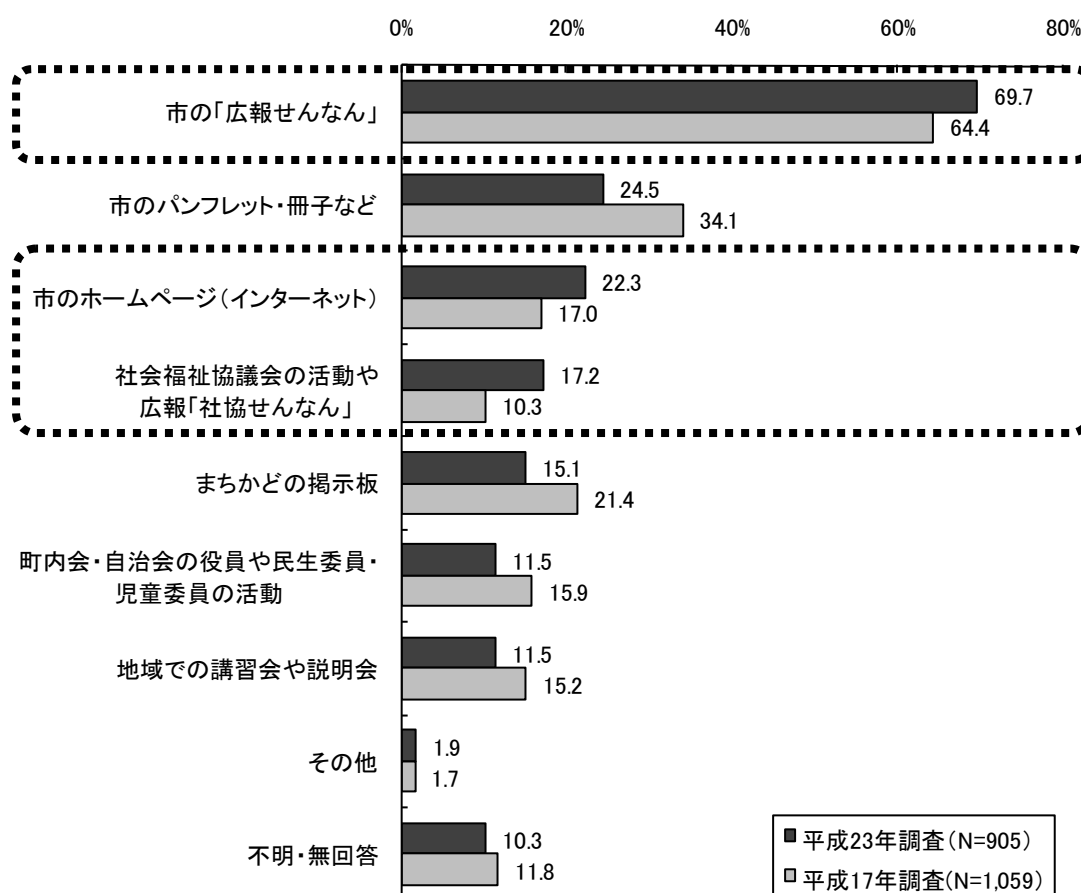


市の広報の有効性が引き続き高まっているとともに、インターネットの有効性が高まっています。

○市の広報・ホームページ、社会福祉協議会の活動・広報での情報提供の充実を求める人が5ポイント以上上昇。

泉南市の健康や福祉についての情報提供の方法について、充実すべきだと思うものをみると、「市の『広報せんなん』」が69.7%と最も高くなっています。前回調査と比較してみると、「市の『広報せんなん』」「市のホームページ（インターネット）」「社会福祉協議会の活動や広報『社協せんなん』」がそれぞれ5ポイント以上上昇しています。【市民調査 問39】

■充実すべき情報提供の方法（市民全体）



市の広報やホームページ、社会福祉協議会の広報等、公的で信頼性の高い情報の充実が求められています。

○ 認知症高齢者の見守り支援について

- ・泉南市では、認知症を発症しても安心して地域での暮らしを継続できるように、すべての市民が認知症について正しい知識を持ち、認知症高齢者やその家族を地域ぐるみで支援できる仕組みをつくることを目的として、平成22年度より認知症対策プロジェクトを進めています。プロジェクトでは、市民の認知症に対する理解を促進するため、市のキャッチコピーである「WAOせんなん（忘れてもだいじょうぶ あんしん おもいやりの町 せんなん）」を合言葉に、認知症キャラバンメイトの養成研修を実施し、キャラバンメイトが講師役となって認知症サポーター養成講座を開催しています。また、認知症コーディネーターの設置や地域医療連携体制の構築等、専門的な支援体制の構築を図っています。さらに、平成23年度より徘徊高齢者SOSネットワーク事業として、徘徊高齢者の検索マニュアルを作成し、徘徊模擬訓練を実施するなど、市内事業者の協力のもと、徘徊高齢者の見守り・検索体制づくりに取り組んでいます。今後、高齢化が進行し、認知症高齢者の増加が見込まれることから、継続的な取り組みにより認知症対策をより一層強化していくことが必要です。

○ 相談支援体制について

- ・泉南市では、社会福祉協議会をはじめ、関係機関との連携のもと、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた各種相談を実施しており、相談内容によっては、必要に応じて相互に連携して解決にあたっています。今後も、関係機関の連携を強化し、より全市的な相談支援体制づくりが求められています。
- ・泉南市では、地域包括支援センターが中心となり高齢者を対象とした相談を実施していますが、年々相談件数が増加しているとともに事例が多様化しており、制度やサービスにつなげられない事例もみられます。今後、より一層の相談受付体制の強化が必要となっています。
- ・泉南市では、泉南市自立支援協議会において、相談支援事業所と市が事務局となり、障害のある人の個別支援の課題を共有化し、他機関とも連携しながら、相談支援を実施しています。今後、虐待対応や基幹型相談支援センターの設置など、法改正による国の最新動向をふまえ、さらなる相談支援の充実が必要です。
- ・泉南市では、庁内関係各課に民生委員児童委員の担当地区を記載した地図を配布し、市民が地域で気軽に相談できるように周知を図っています。今後も、多様な媒体を活用したさらなる周知徹底により、民生委員児童委員による地域での気軽な相談体制を充実することが求められています。

基本目標4 安心して快適に暮らせる環境をつくるために

市民懇談会では・・・

[地域のよいところ]

○地区の防災訓練が毎年行われており、参加者も多い

など

[地域の課題]

○駅前や歩道が危ない、歩きにくい

○交通の便が悪い

○交通マナーが悪い

○災害時、高齢者や子ども等の家族の安否確認ができるか心配

○災害放送が聞こえない

○障害のある人が避難できるか心配

○災害時の避難場所がわからない

など



[地域で求められる取り組み]

○災害時の備えについて、日頃から家族や地域で話しあう

○災害時のリーダーを地域で決めておく

○日頃からの声かけ・見守り

○自主防災組織の活性化

など

[行政に求められる取り組み]

○駅前や歩道のバリアフリー化

○公民館等、公共施設のバリアフリー化

○コミュニティバスの充実

○防災放送拠点を増やし、住民に確実に情報を届ける

○障害のある人に配慮した避難情報の提供

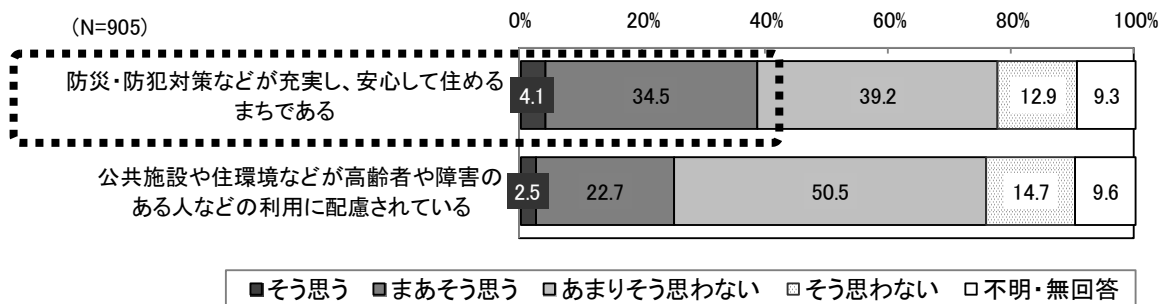
など

アンケート調査結果では・・・

○防災・防犯対策については約4割の人が評価している。バリアフリーについての評価は3割未満。

基本目標4の施策にかかわる生活実感について、「そう思う」「まあそう思う」を合わせた『評価している』でみると、「防災・防犯対策などが充実し、安心して住めるまちである」では38.6%が評価しています。「公共施設や住環境などが高齢者や障害のある人などの利用に配慮されている」について評価している人は25.2%となっています。【市民調査 問14】

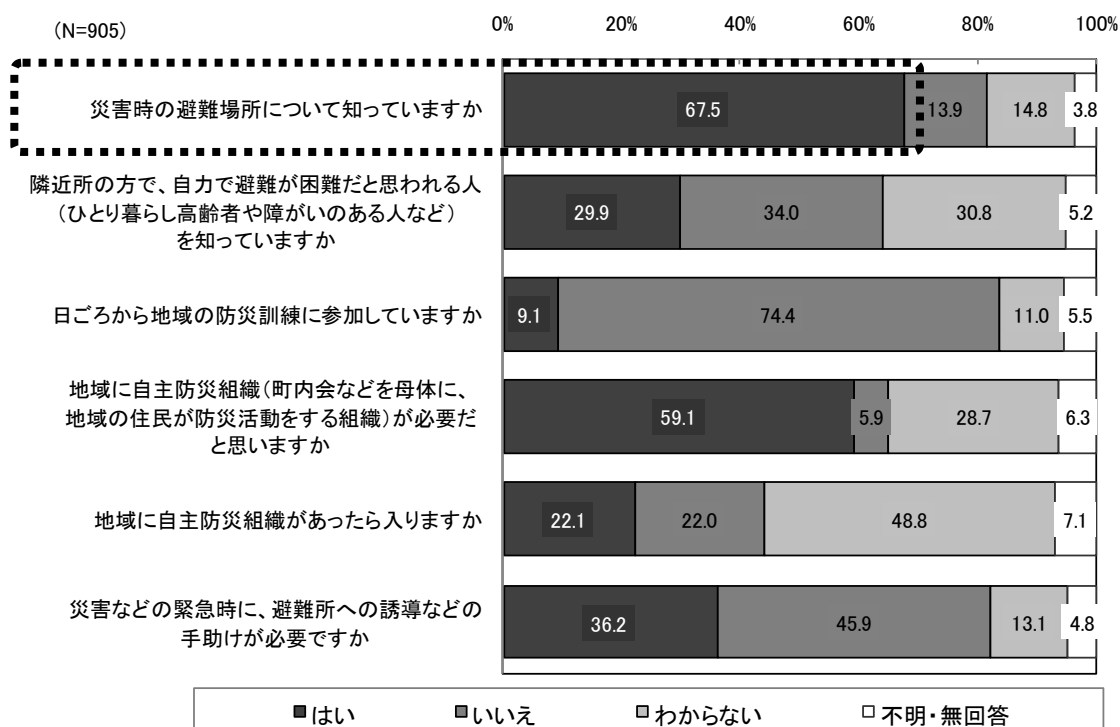
■施策充実度 実感指標(市民全体)



○自主防災組織が必要と思う人が約6割である一方、自主防災組織への参加意向は2割程度。防災訓練への参加は1割に満たない。

災害などの緊急時の対応について、「災害時の避難場所について知っていますか」で「はい」と答えた人は67.5%と、7割近くを占めています。また、「地域に自主防災組織（町内会などを母体に、地域の住民が防災活動をする組織）が必要だと思いますか」で「はい」と答えた人は59.1%と高い一方、「地域に自主防災組織があったら入りますか」では「はい」が22.1%と低くなっています。また、「日ごろから地域の防災訓練に参加していますか」では「はい」が9.1%と低い状況です。【市民調査 問21】

■災害などの緊急時の対応について(市民全体)



災害時の自助・共助の重要性を周知し、日頃からの防災訓練や自主防災組織活動の活性化が求められます。

○ 防災・防犯対策について

- ・泉南市では、地震等の災害時の備えとして、市内全域を網羅する防災用広報システムの整備、地震防災マップの作成に取り組んできました。今後は、災害時要援護者である高齢者や障害のある人等の避難体制の強化が求められます。東日本大震災の経験をふまえ、災害時における地域コミュニティとの連携、避難訓練等でソフト面の対策を重視した、つながりのある防災体制づくりが必要です。
- ・泉南市では、市民の防犯意識の向上をめざし、駅前街頭啓発や防犯パレード等を実施しています。また、学校やPTA、青少年指導員等と子どもの安全を守る活動を推進しています。さらに、悪質商法等の犯罪を防止するため、消費生活相談や消費者講座を開催しています。高齢者や子どもを狙った犯罪が増加していることから、今後も継続的な啓発活動、防犯活動が求められています。

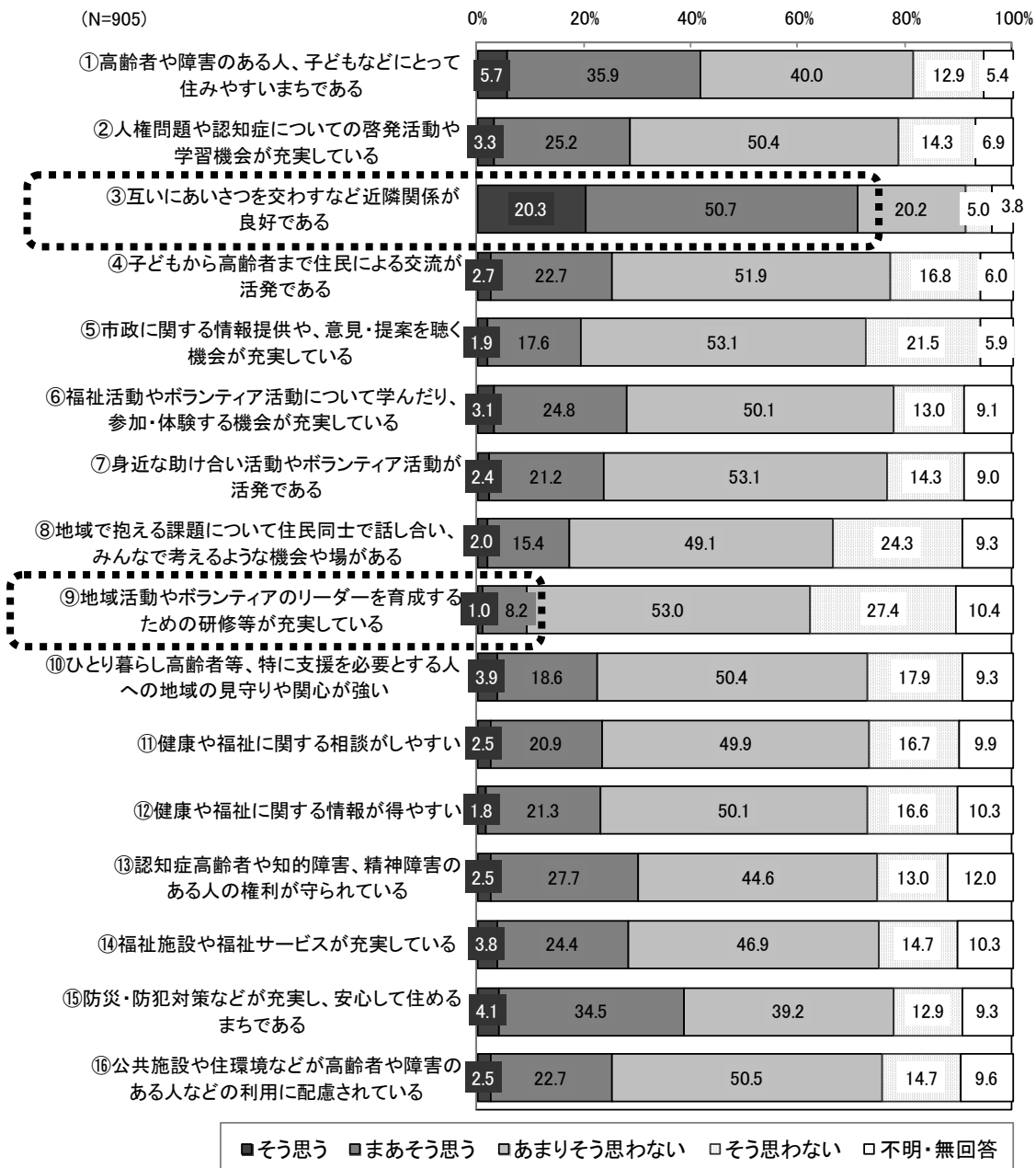
○ 安全・安心の環境整備について

- ・泉南市では、JR和泉砂川駅において、駅舎のバリアフリー化が一定完了しています。また、平成18年に駅前広場の都市計画決定を行っており、事業化に向けて、財源も含めた事業手法の検討が必要となっています。また、南海樽井駅やJR新家駅についても、早期に駅舎及び周辺地区のバリアフリー化を進めることが必要となっています。
- ・泉南市では、障害のある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた移動支援事業を実施しています。今後も国の動向をふまえながら、障害のある人の移動支援を充実していくことが必要です。

○近隣関係が良好であるという評価が最も高い一方、地域活動やボランティアのリーダー育成の評価が低い。

現行計画の施策にかかわる生活実感について、「そう思う」「まあそう思う」を合わせた『評価している』でみると、「③互いにあいさつを交わすなど近隣関係が良好である」が71.0%で最も高く、「⑨地域活動やボランティアのリーダーを育成するための研修等が充実している」が9.1%と最も低くなっています。【市民調査 問14】

■施策充実度 実感指標(市民全体)





近隣関係が良好である強みを活かし、住民同士の声かけや見守り支援体制を強化していくことが重要です。一方で、地域活動への参加者が限られていることや、若い世代の参加が少ないといった意見もあることから、市民の幅広い参加を得ることが必要です。

また、従来からの地域のつながりにおける支えあいだけでなく、市全体として新たな支えあいの仕組みづくりが今後求められることから、長期的な視点でボランティア等の人材を育成していくことが重要と考えられます。

